

まち・ひと・しごと創生
水俣市人口ビジョン

平成27年10月
水俣市

水俣市人口ビジョン

目次

第1章 水俣市人口ビジョンの策定に当たって	
1 はじめに	1
2 水俣市人口ビジョンの位置づけ	2
3 水俣市人口ビジョンの対象期間	2
第2章 水俣市の人口に関する現状分析	
1 総人口	3
（1）水俣市の総人口の推移	3
（2）年齢区分別人口の推移	5
2 自然増減及び社会増減	7
（1）人口の増減要因	7
（2）自然増減の動向	9
（3）社会増減の動向	11
3 就労の状況	17
（1）産業別就労者数の状況	17
（2）産業別・年齢別就労者割合	19
第3章 人口の将来展望	
1 社人研推計と民間機関推計	20
2 人口減少段階の把握	22
3 県内市町村の人口増減率及び人口減少段階	23
4 人口の減少が地域の将来に与える影響についての考察	25
（1）産業への影響	25
（2）市民生活・地域社会への影響	25
（3）行政運営への影響	25
第4章 水俣市が目指す方向性	
1 目指すべき方向性	26
2 まち・ひと・しごと創生実現に向けた仮定	26
（1）事実認識	26
（2）将来展望のための過程	26
水俣市の見通し 長期目標	27
水俣市の人口 将来展望	27

第1章 水俣市人口ビジョンの策定にあたって

1 はじめに

水俣市は、明治の末から、他に先駆けた近代的産業の立地、発展とともに、熊本県南の新興工業都市として勃興し、戦前において既に人口は3万人を数えていた。

さらに戦後は、大量の引揚者の流入、新日本窒素肥料株式会社（現・JNC株式会社）水俣工場の急速な復興と発展に伴って、本市の人口は増加の一途をたどり、昭和31年9月、旧久木野村と合併した時点での人口は50,461^①人を数えた。

その後、国家的な産業構造の転換、景気後退等に伴う雇用状況の悪化による都市への労働力の流出、そして、水俣病問題、労働争議などによる地域社会の混乱、地域経済の疲弊などもあいまって、本市の人口は減少に転じた。

昭和50年代には、人口約3万6千人程度で横ばいとなったものの、平成に入る頃から再び減少傾向が顕著となり、以来、毎年3～4百人の人口減少が続き、平成27年8月1日現在の推計人口^②は25,264人と、ピーク時の半分にまで減少している。

本市では、平成21年度に『第5次水俣市総合計画』を策定した時点において、国立社会保障・人口問題研究所の推計データをもとに、計画期間が終了する平成29年度の本市の人口を24,500人と推計しているが、熊本県推計人口調査の結果は、これを若干上回りながら推移してきているといえる。

また、平成16年度と平成26度の推計人口における年齢階級別人口を比較してみると、15歳未満の割合が13.77%から11.90%に、地域の担い手である生産年齢人口（15歳以上～64歳以下）の割合が57.40%から52.43%にそれぞれ減少している一方で、高齢者人口（65歳以上）の割合（＝高齢化率）は、28.82%から35.67%に増加している。

これら、急激な社会構造の変化に対応しつつ、地域の活力を維持し、地域社会の持続的発展を支えていくために、本市では、『第5次水俣市総合計画』をはじめとしてさまざまな行政計画を策定して、地域活性化に取り組んできた。

このようななか、平成26年、国は「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」を制定し、『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』及び『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を定めて、将来における日本の国力を維持するために、東京一極集中の是正、活力ある地域社会の創造、国民の結婚・子育ての夢の実現などを柱とする「まち・ひと・しごと創生」「地方創生」に国を挙げて取り組むとしている。

先般、熊本県において策定された『第6次水俣・芦北地域振興計画』においても、「まち・ひと・しごと創生」の枠組みをふまえた施策・目標の整理に基づき、人口減少の歯止めを目指す「水俣・芦北地域の総合戦略」という観点から検討いただいているものであり、県と1市2町が足並みを揃えて地域活性化に取り組むこととしている。

これらをうけて、本市においても「まち・ひと・しごと創生」の推進に取り組むための基礎的な考察として、この『水俣市人口ビジョン』を策定するものである。

① 昭和31年9月の住民基本台帳人口

② 熊本県推計人口調査月報による

2 『水俣市人口ビジョン』の位置づけ

『水俣市人口ビジョン』は、国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』、熊本県の『熊本県人口ビジョン』を勘案しつつ、本市における人口の現状及び将来にわたる分析と推計を行い、人口問題に関する市民との認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものである

本市のこれまでの人口の推移、人口動態の推移等を基に今後の在り方を推計し、『水俣市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の基礎として位置づけるものである。

3 水俣市人口ビジョンの対象期間

『水俣市人口ビジョン』の対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせ、2060年（平成72年）までとする。

なお、人口ビジョン策定にあたっては、国及び県の人口ビジョンとの整合性について勘案する必要があり、本市においても、国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』、『熊本県人口ビジョン』における検討を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）等の統計手法を参考として検討を行うこととする。

第2章 水俣市の人口に関する現状分析

1 総人口

(1) 水俣市の総人口の推移

国勢調査が開始された1920年(22,494人)以降の本市の人口は、進出企業の急速な拡大・発展に伴って、太平洋戦争直前の一時期を除き一貫して急激な増加を続けてきた。

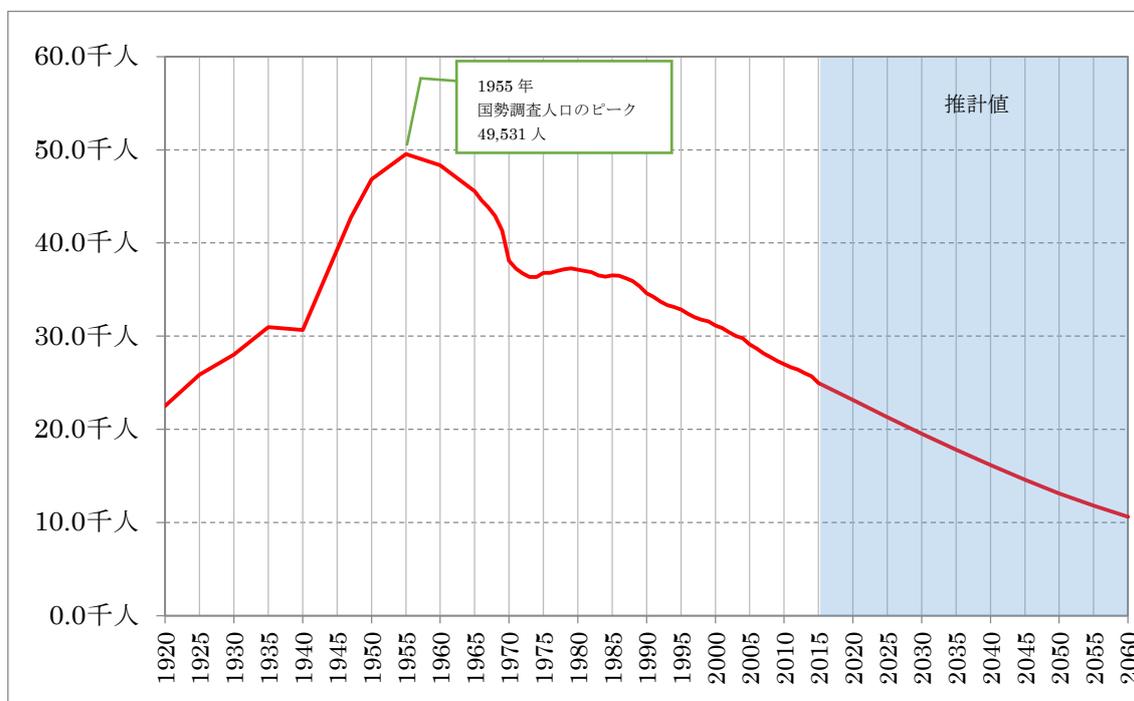
戦後、引揚者の流入や、産業の急速な復興による労働者の流入、第1次ベビーブームによる出生数の拡大によって、旧久木野村と合併した1956年前後には人口5万人を超え、ピークを迎えた。

高度成長期を迎えると、景気の停滞や、地域の主要産業の動向に即して、大幅な社会減^③が続き、本市の人口は急速に減少に転じた。

1970年代から80年代にかけては、人口3万6千人前後で一時的に横ばいの状態となったが、平成を迎える頃から、出生数の減少により自然増減^④がマイナスに転じたこと、加えて、社会減が拡大したことから、再び減少に向かった。

1989年(平成元年)以降の人口の推移を見ると、2014年(平成26年)までの25年間で約1万人、平均して毎年約400人程度減少しており、2014年の本市の人口は、25,707人(熊本県推計人口調査)で、2010年の国勢調査における人口26,978人から、1,271人(約4.7%)減少している。

◆水俣市の人口の推移(1920~2060)

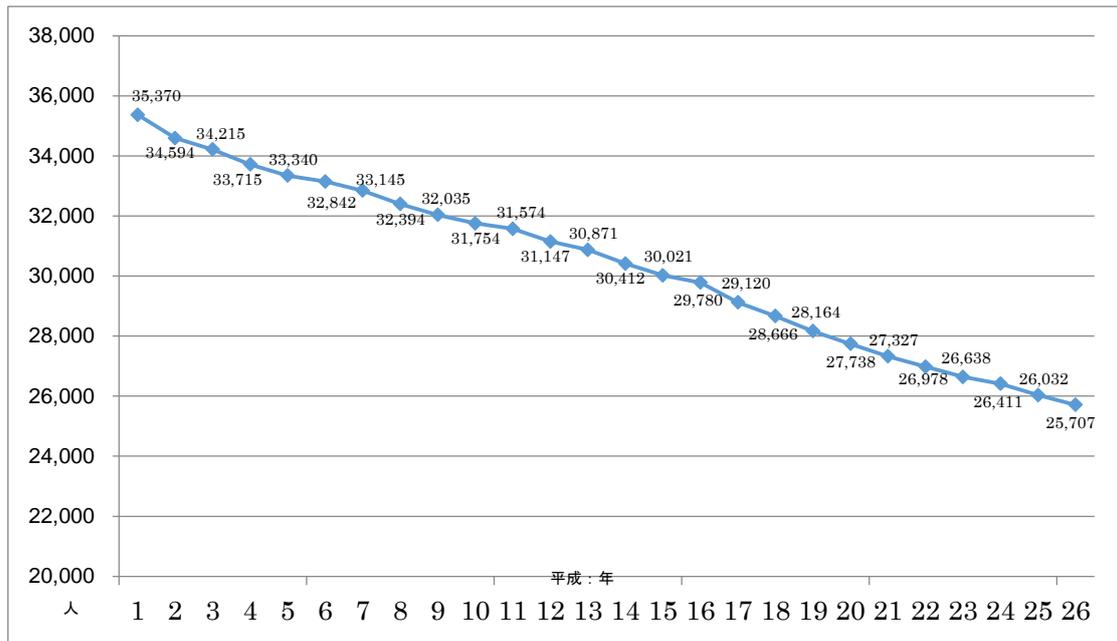


※2014までは国勢調査及び熊本県推計人口調査に基づく。以降は、社人研推計による

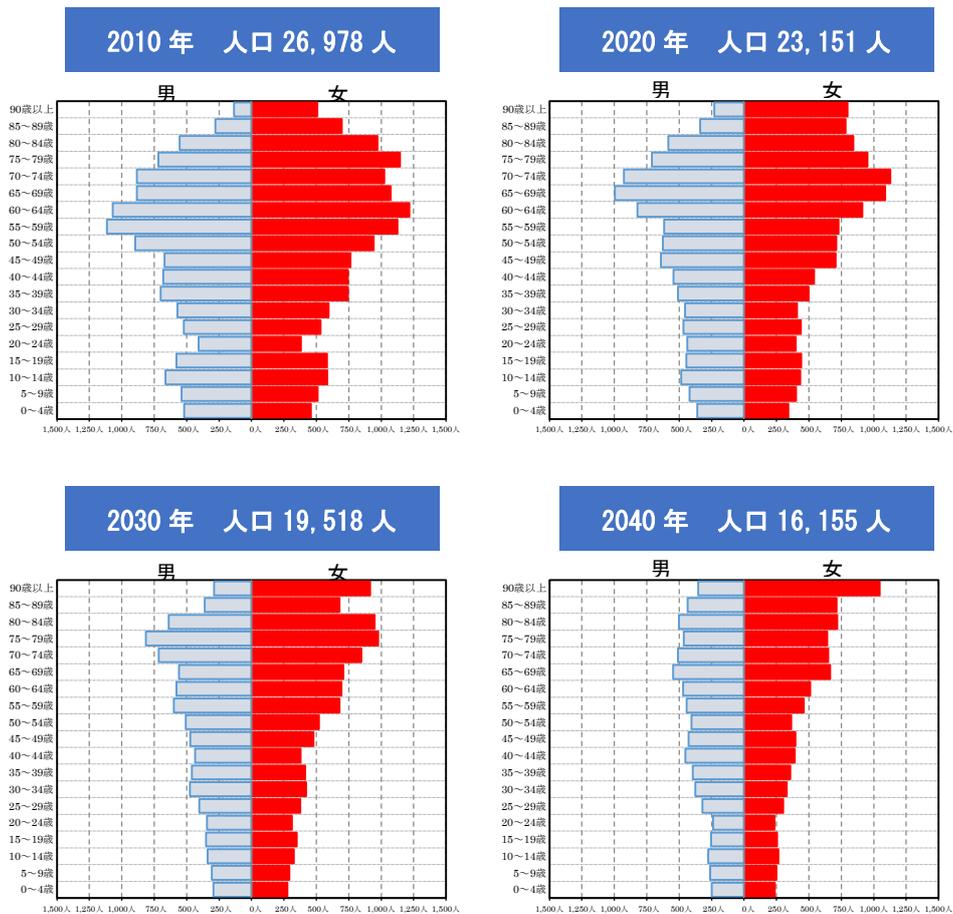
③ 社会増(減)：転入者数が転出者数を上回る(下回る)こと

④ 自然増(減)：出生児数が死亡者数を上回る(下回る)こと

◆水俣市の人口の推移（平成元年～）



◆水俣市の将来人口ピラミッド（社人研推計に準拠）



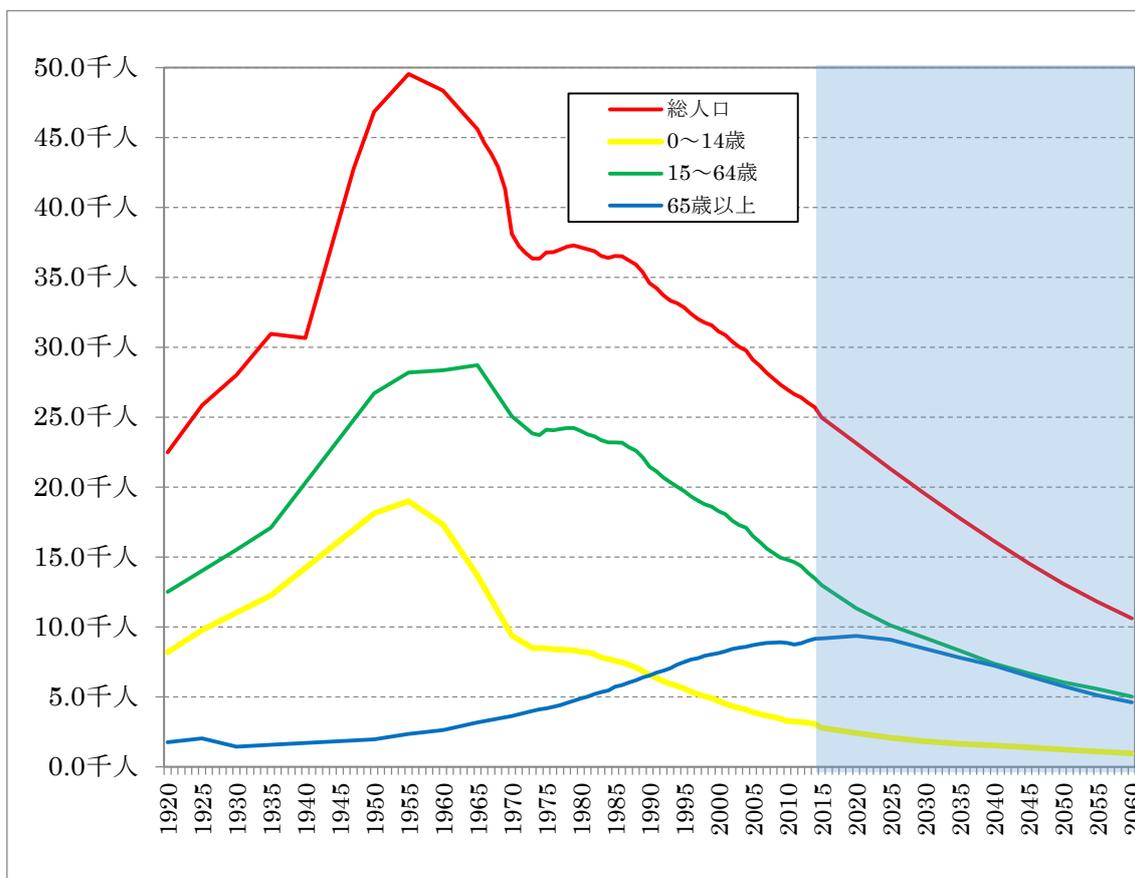
(2) 年齢区分別人口の推移

2014年10月1日現在の推計人口を、年齢3区分別に見ると、年少人口（0～14歳）は3,060人で総人口の11.90%、生産年齢人口（15～64歳）は13,477人で総人口の52.43%、老年人口（65歳以上）は9,170人で総人口の35.67%となっている。

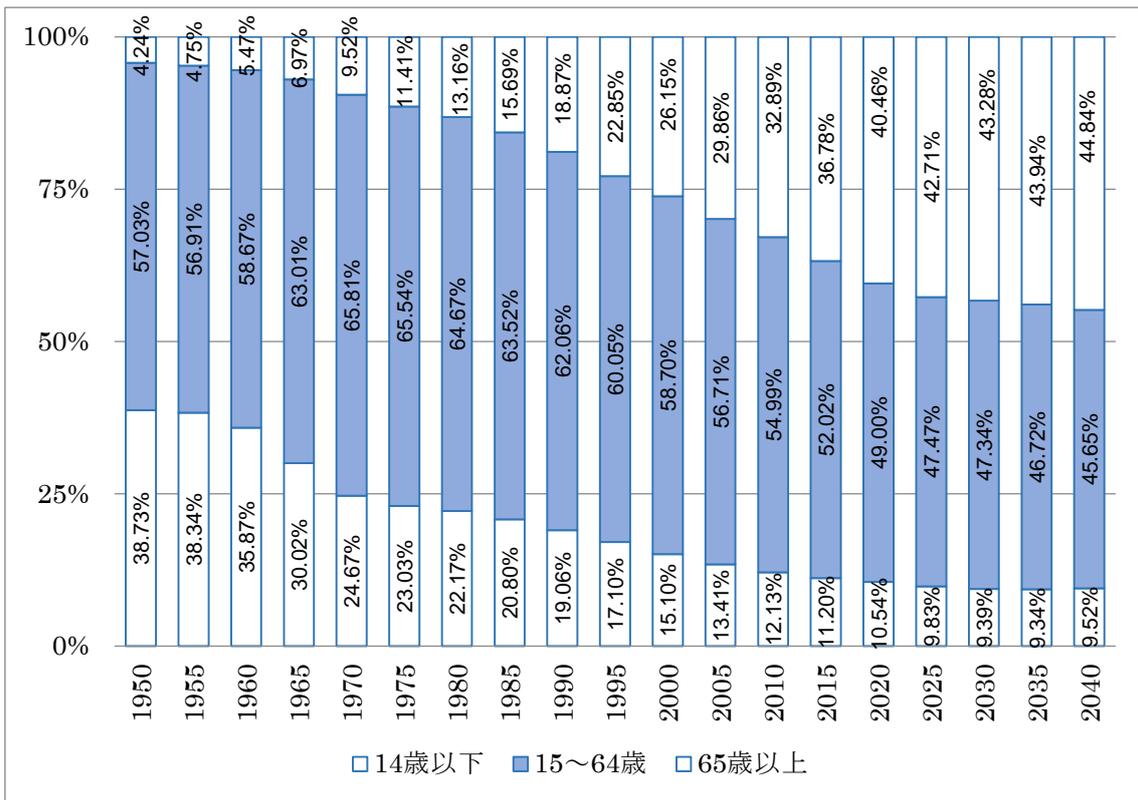
これを、10年前の2004年と比較してみると、年少人口は1,042人の減少で全体に占める割合が1.87ポイント減少、生産年齢人口は3,618人の減少で総人口に占める割合が4.98ポイントの減少となっているのに対して、高齢人口は逆に587人の増加で総人口に占める割合、すなわち高齢化率が6.85ポイント上昇している。

本市を含む水俣・芦北地域では、高齢化の進行が、熊本県の平均と比較しても10年以上早いペースで進んでおり、社人研の推計値によれば、2040年頃には、生産年齢人口と高齢者人口がほぼ同数という水準にまで達すると推測される。

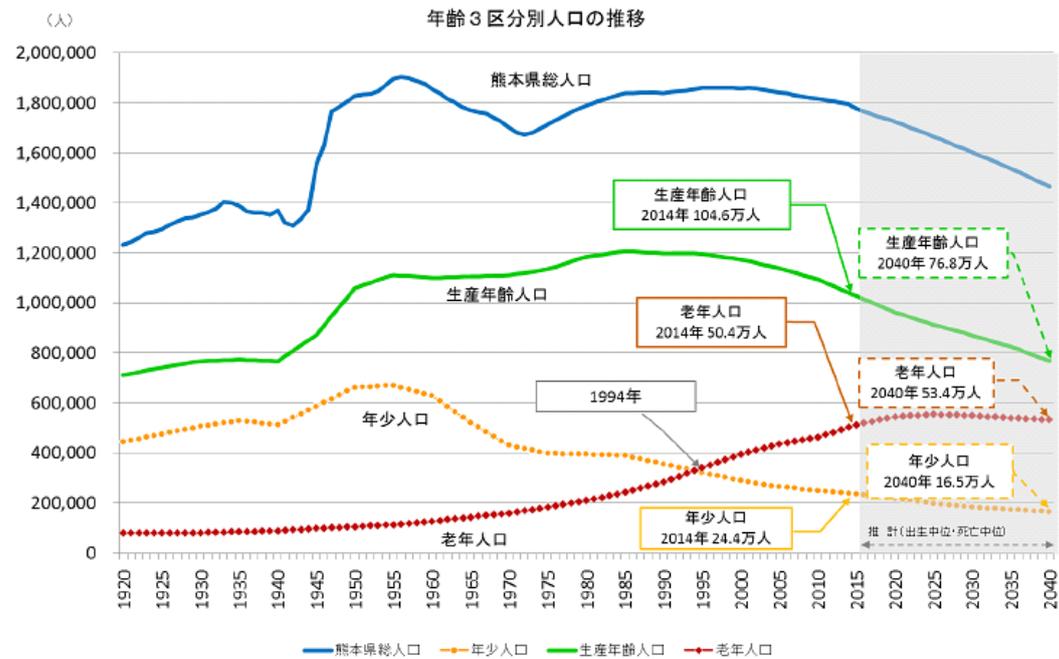
◆総人口と年齢3区分別人口の推移



◆年齢3区分別 総人口に占める割合の推移（2015以降は推計）



◇参考 熊本県の年齢3区分別人口の推移（熊本県人口ビジョン素案から抜粋）



・2014年までは「国勢調査、人口推計」（総務省）より作成
 ・2015年以降は「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

2 自然増減及び社会増減

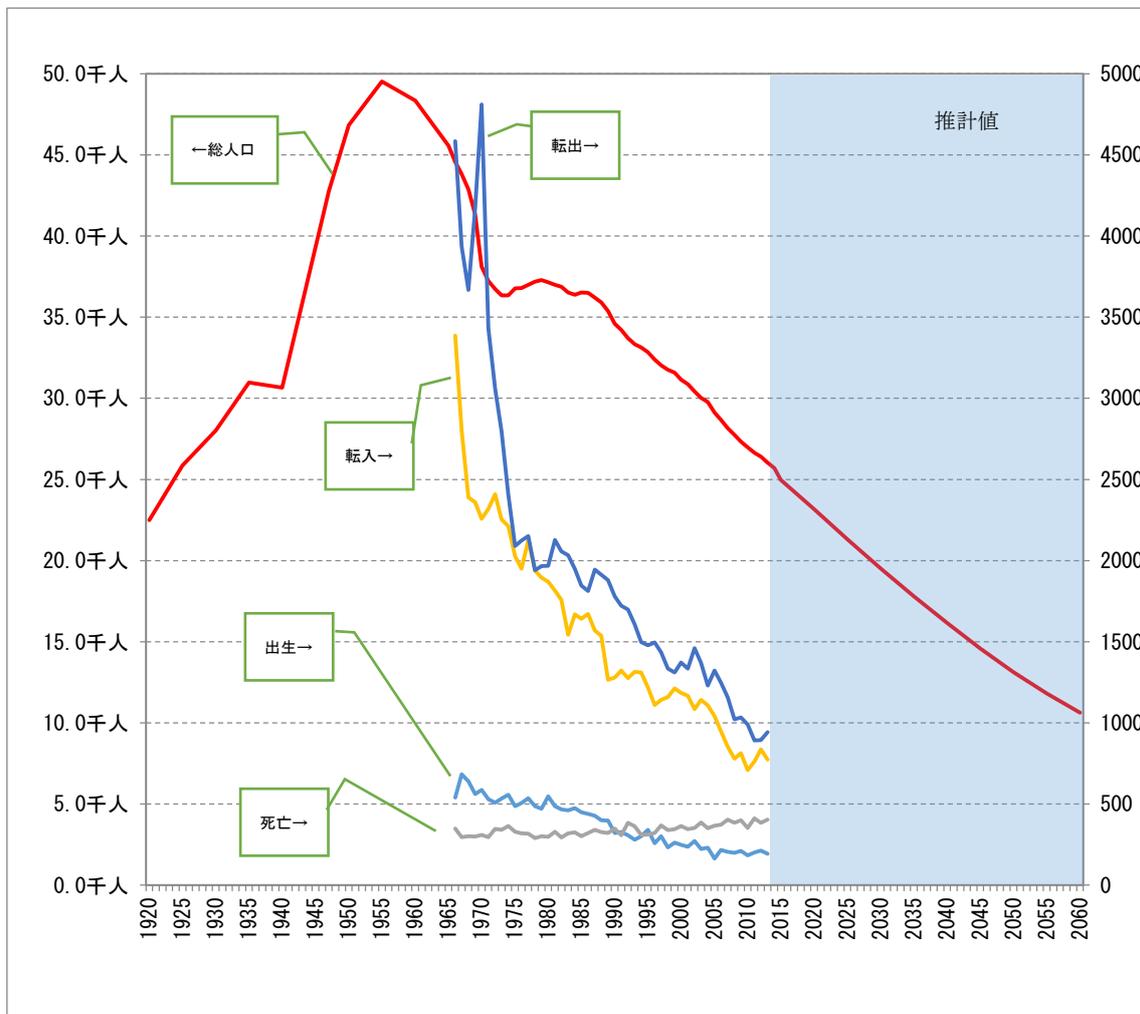
(1) 人口の増減要因

昭和31年の本市の人口のピークに至るまでの時期には、他に先駆けた近代的産業の発展によって、本市周辺には大規模な労働力の集積が起こり、社会増減、自然増減のいずれにおいても人口は増加した。

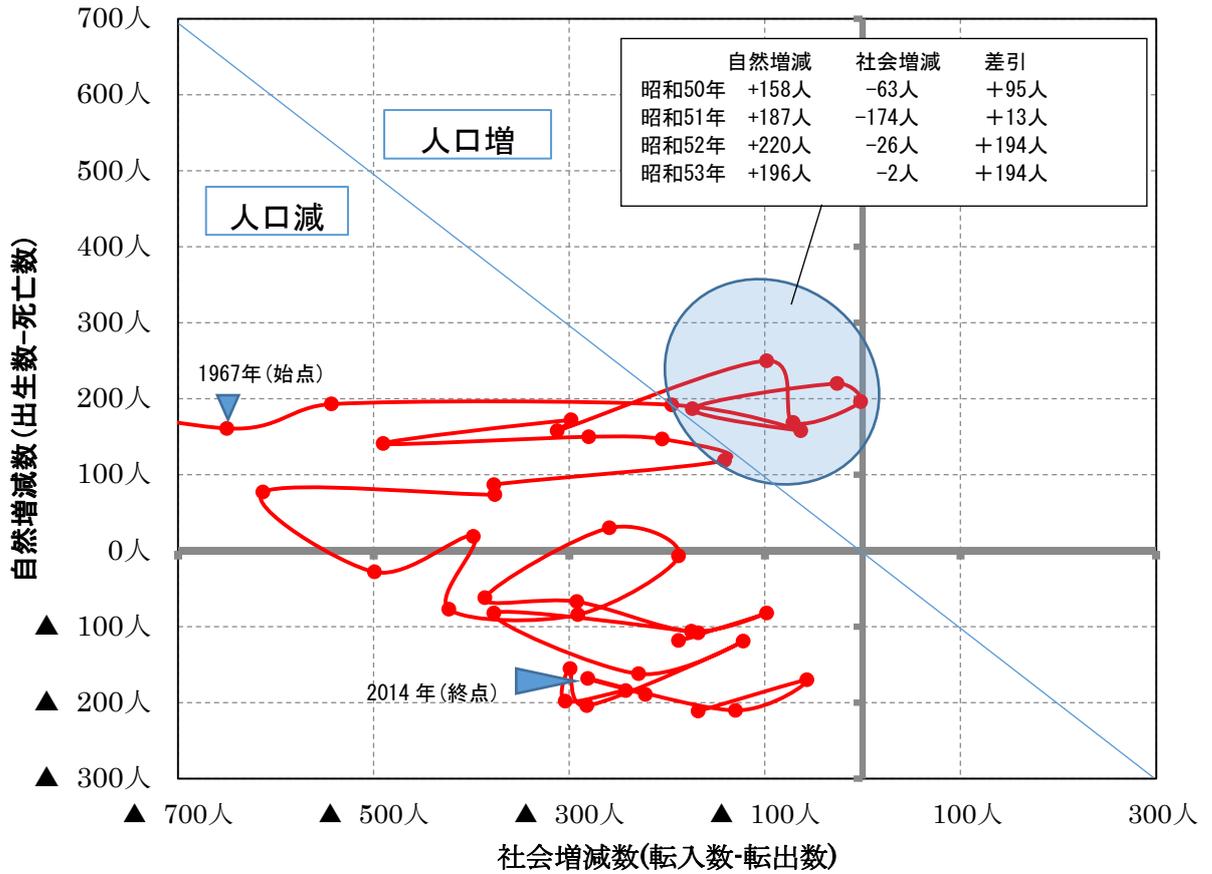
その後、高度成長の波の中で、全国的にも、地方から京阪神・北九州などへの大規模な労働力の流出が起こり、同じ時期に、国家的な産業構造の転換、水俣病問題の発生などのために、地域経済の停滞に見舞われた本市においては、1年間の転出数が総人口の1割にも達するような急激な人口流出に見舞われた。

また、戦後の第1次ベビーブームを頂点として、本市においても出生数の減少が続いており、近年では、晩婚化、高齢化の進展とともに死亡者数が増加して、1990年頃を境に、本市の人口は自然動態においても減少に転じている。

◆総人口と出生・死亡、転入・転出の推移



◆自然増減と社会増減の影響



◇参考：県内市町村の将来人口における自然増減・社会増減の影響度（社人研データ）

【熊本県作成】

		自然増減の影響 【模擬①2040年人口 ÷ 社人研推計2040年人口】					影響	
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	計	
		100%未満	100~105%	105~110%	110~115%	115%以上		
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30	【模擬①2040年人口 ÷ 模擬①2040年人口】	区分1	6市町村	2市町村			8市町村 17.8%	
		100%未満	荒尾市、合志市、大津町、菊陽町、西原村、嘉島町	熊本市、南阿蘇村				
		区分2	6市町村	10市町村	1市町村			17市町村 37.8%
		100~110%	菊池市、南小国町、産山村、高森町、御船町、益城町	八代市、玉名市、山鹿市、宇土市、宇城市、阿蘇市、美里町、玉東町、和水町、甲佐町	南関町			
		区分3	3市町村	3市町村				6市町村 13.3%
110~120%	長洲町、津奈木町、あさぎり町	氷川町、芦北町、湯前町						
区分4	2市町村	8市町村	2市町村			12市町村 26.7%		
120~130%	水上村、山江村	人吉市、天草市、小国町、山都町、錦町、多良木町、相良村、葦北町	水俣市、上天草市					
区分5		2市町村				2市町村 4.4%		
130%以上		五木村、球磨村						
計		2市町村 4.4%	25市町村 55.6%	17市町村 37.8%	1市町村 2.2%	市町村 0.0%	45市町村 100.0%	

模擬①=シミュレーション1のことで、2030年までに合計特殊出生率が2.11に増加する、と仮定した推計値。
 模擬②=シミュレーション2のことで、模擬①かつ人口移動が均衡すると仮定した推計値。
 自然増減の影響が100%未満とは、社人研推計値が模擬①(2030年までに合計特殊出生率が2.1)を上回っている。
 社会増減の影響が100%未満とは、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当。

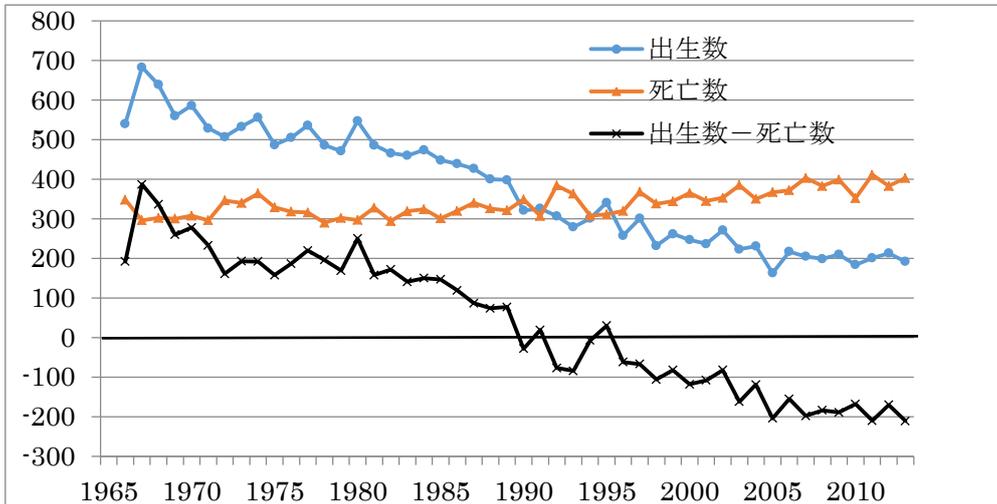
(2) 自然増減の動向

① 出生数と死亡数

本市の出生数は、戦後の第1次ベビーブームの時期をピークとして減少し、1989年に初めて、死亡数が出生数を上回り自然減となった。

その後も、出生数の減少は続き、自然減は拡大の傾向にある。

◆ 出生数と死亡数の推移

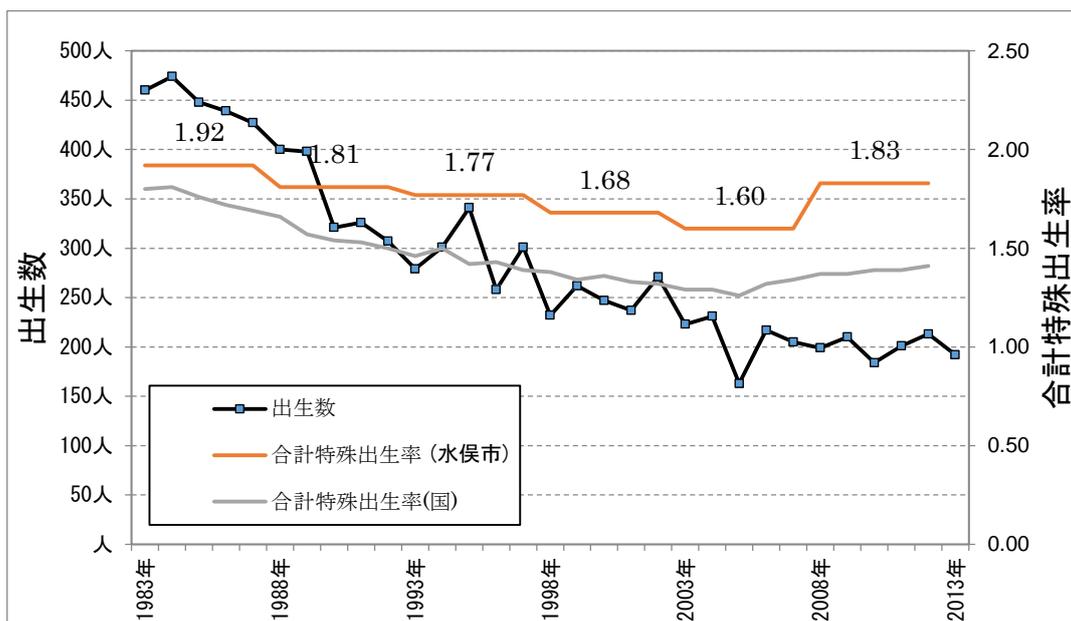


② 合計特殊出生率^⑤

水俣市の合計特殊出生率については、国、熊本県の平均を上回りつつも低下傾向が続いていたが、2008年から2012年の値は1.83と比較的高い水準を回復し、県内45市町村中12位、14市では3位となっている。

一方、出生数に関しては、1980年頃から減少傾向が続き、近年では200人を割り込む状況となっている。

◆ 合計特殊出生率と出生数

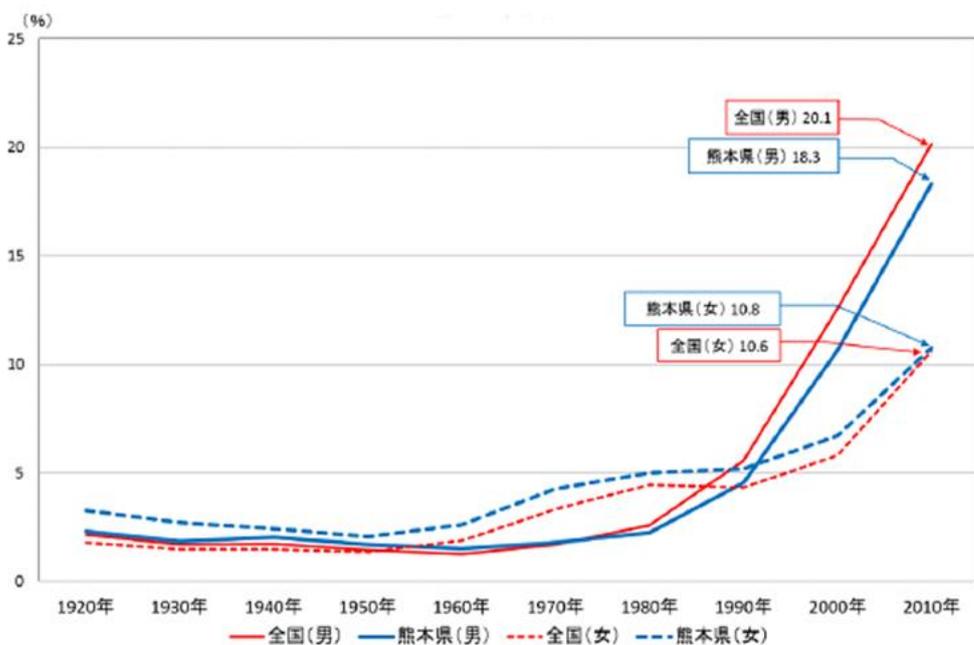


^⑤ 15歳から49歳の女性とその年次の年齢別出生率を合計した数値。
その年次において、一人の女性が一生の間に生む子どもの数を理論的に示す指数。

◆ 県内市町村の合計特殊出生率

	H15～ H19	H20～ H24		H15～ H19	H20～ H24		H15～ H19	H20～ H24
熊本市	1.41	1.49	美里町	1.46	1.56	益城町	1.49	1.68
八代市	1.51	1.65	玉東町	1.38	1.56	甲佐町	1.39	1.71
人吉市	1.80	1.94	南関町	1.55	1.63	山都町	1.66	1.94
荒尾市	1.51	1.70	長洲町	1.52	1.59	氷川町	1.51	1.51
水俣市	1.60	1.83	和水町	1.53	1.60	芦北町	1.65	1.78
玉名市	1.50	1.56	植木町	1.43	…	津奈木町	1.69	1.74
山鹿市	1.59	1.64	大津町	1.60	1.83	錦町	1.97	2.08
菊池市	1.59	1.69	菊陽町	1.60	1.82	多良木町	1.82	1.92
宇土市	1.55	1.61	南小国町	1.66	1.71	湯前町	1.74	1.91
上天草市	1.63	1.72	小国町	1.70	1.75	水上村	1.70	1.72
宇城市	1.51	1.62	産山村	1.62	1.69	相良村	1.84	1.86
阿蘇市	1.62	1.70	高森町	1.72	1.83	五木村	1.62	1.63
天草市	1.78	1.85	西原村	1.64	1.85	山江村	2.03	2.00
合志市	1.64	1.74	南阿蘇村	1.48	1.53	球磨村	1.71	1.84
城南町	1.42	…	御船町	1.39	1.55	あさぎり町	1.98	2.07
富合町	1.35	…	嘉島町	1.70	1.73	苓北町	1.74	1.75

◇ 参考 生涯未婚率の推移（熊本県人口ビジョン素案から抜粋）



(3) 社会増減の動向

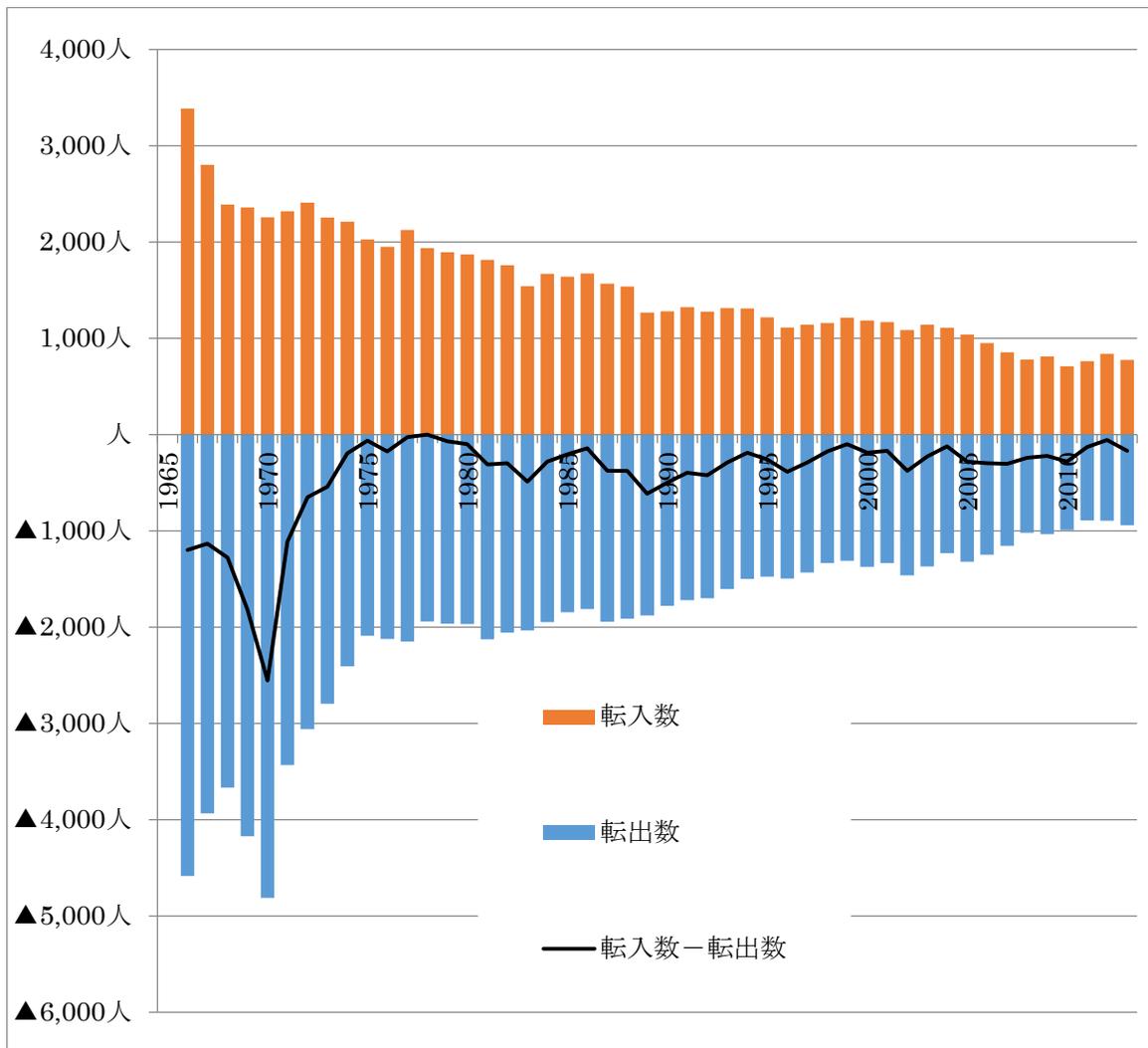
① 転入数と転出数

1960年代、高度成長期においては、毎年の転出者数が4千人を超える水準で推移し、社会減だけでも毎年千人を超える状況が続いた。

そのため、第2次ベビーブームに向けた出生数の増加による自然増にもかかわらず、急速な人口の減少につながった。

その後も社会増減に関してはマイナスの状況が続いているが、その規模は年間200人減程度に収束してきている

◆ 転入数と転出数の推移

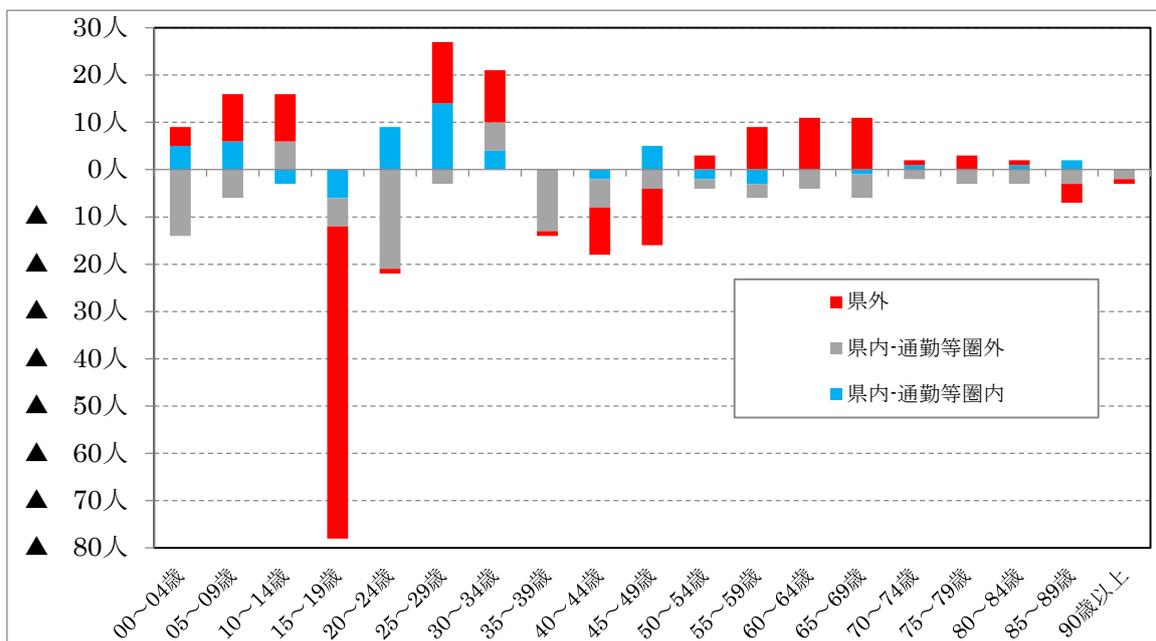


② 年齢階級別人口移動の状況

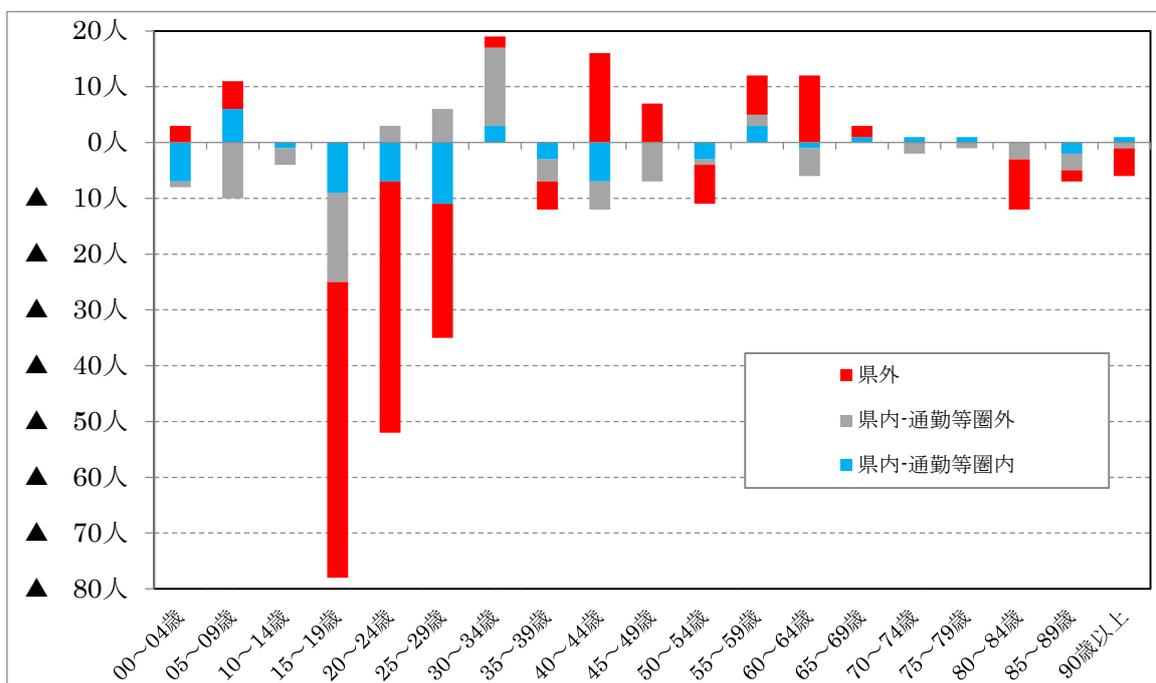
本市の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、15歳から19歳の階層の転出超過が極めて大きくなっている。

これは、高校卒業に伴って、進学・就職のために県外等へ転出する例が多いことを示すものと考えられる。

◆年齢階級別・転出先別純移動数【2012】



◆年齢階級別・転出先別純移動数【2013】

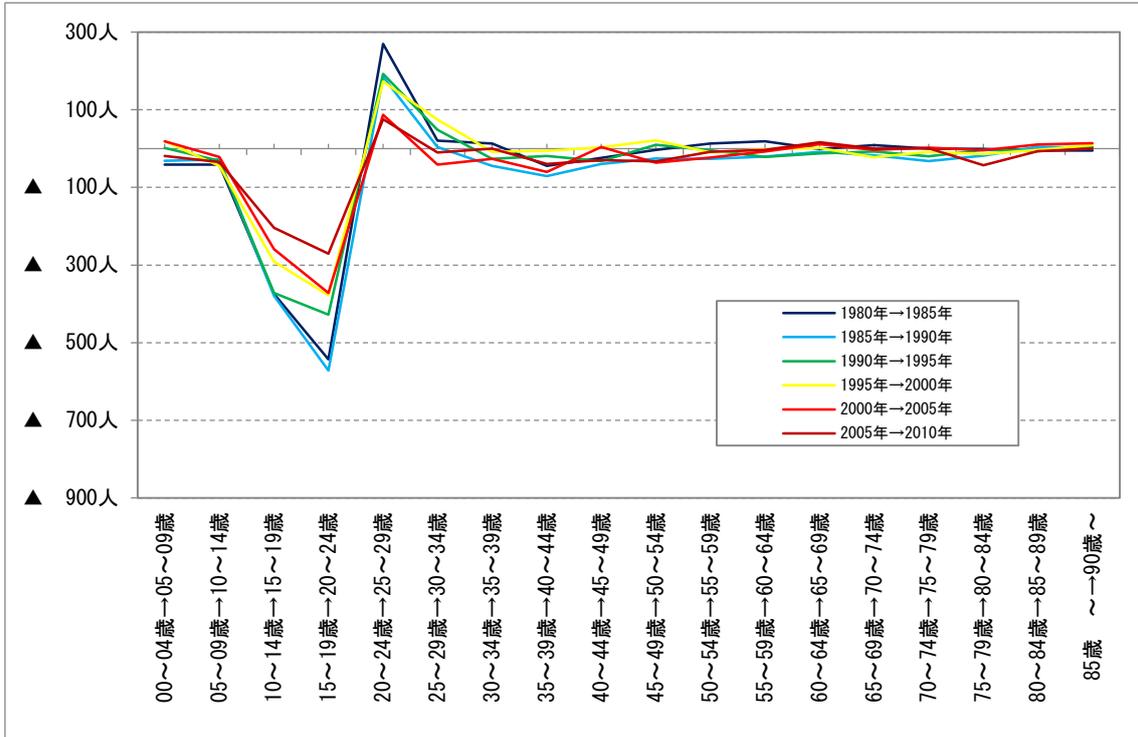


(注) 県内通勤圏： 県内の市町村のうち、その市町村に居住する通勤・通学者の総数のうち 0.1%以上が水俣市へ通勤・通学している市町村を「通勤圏内」とする。
(具体的には八代市、芦北町、津奈木町、球磨村)

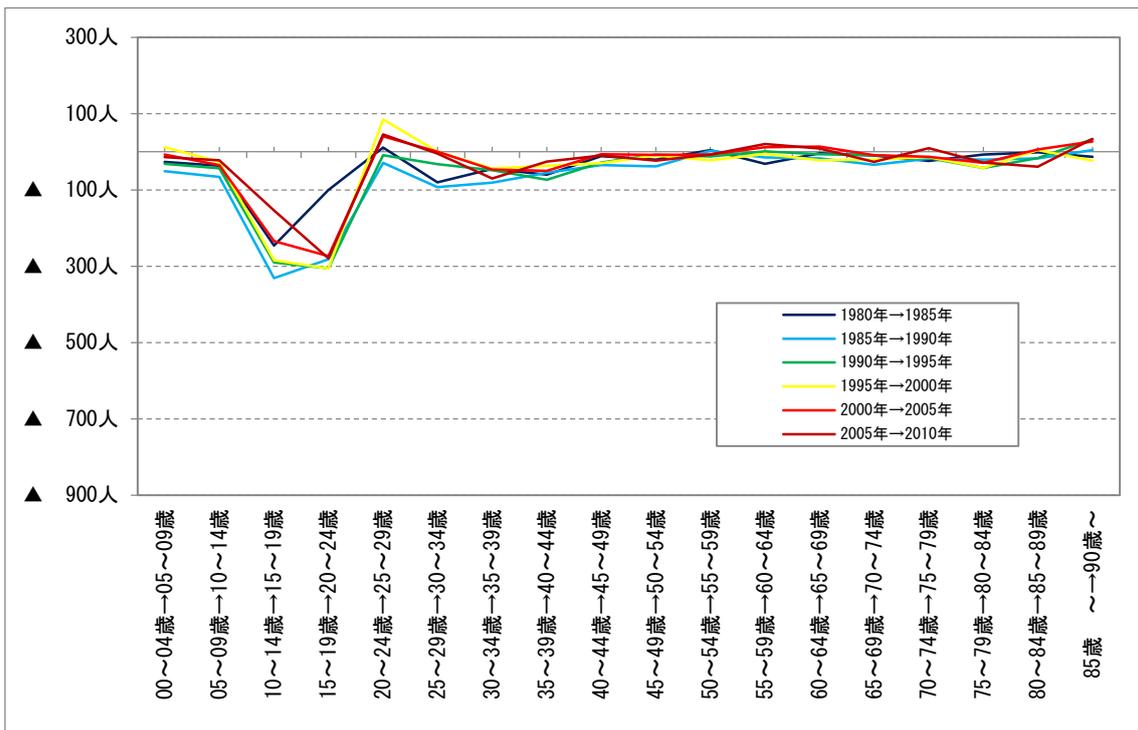
③年齢別人口移動の推移

年齢別・男女別に人口の純移動の状況は、これまでに見てきたように「15～19歳」～「20～24歳」において大きな転出超過がみられ、30代においては転入超過の状況にあることがわかります。また、男女別にみると、男性の方が女性よりも出入の幅が大きいことが見て取れる。

◆年齢別人口移動の推移【男】



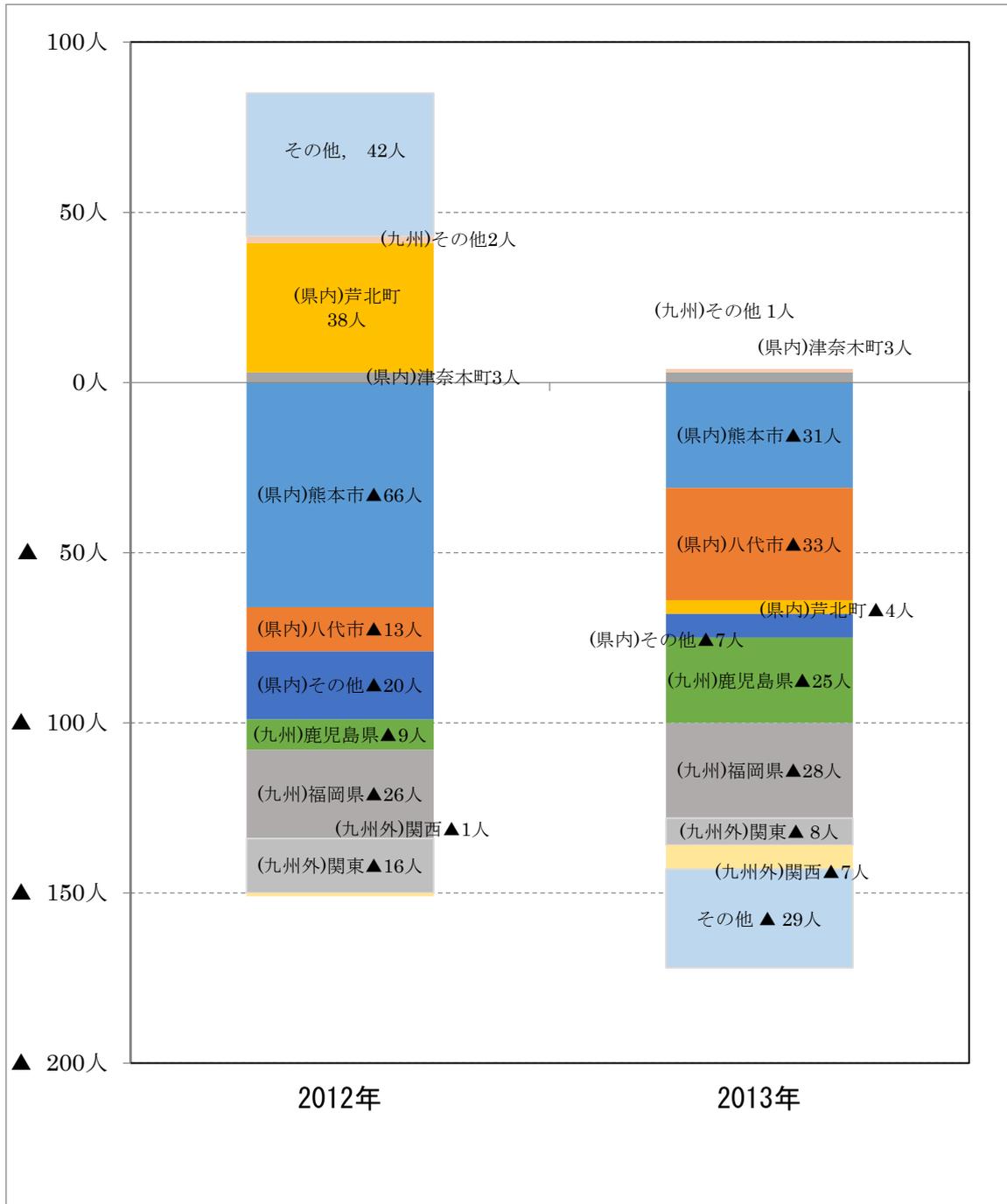
◆年齢別人口移動の推移【女】



④地域ブロック別人口移動の状況

本市からの転出超過について転出先別にみると、県内では熊本市、八代市への転出が目立つほか、福岡県、鹿児島県^⑥への転出超過が多いことがわかる。

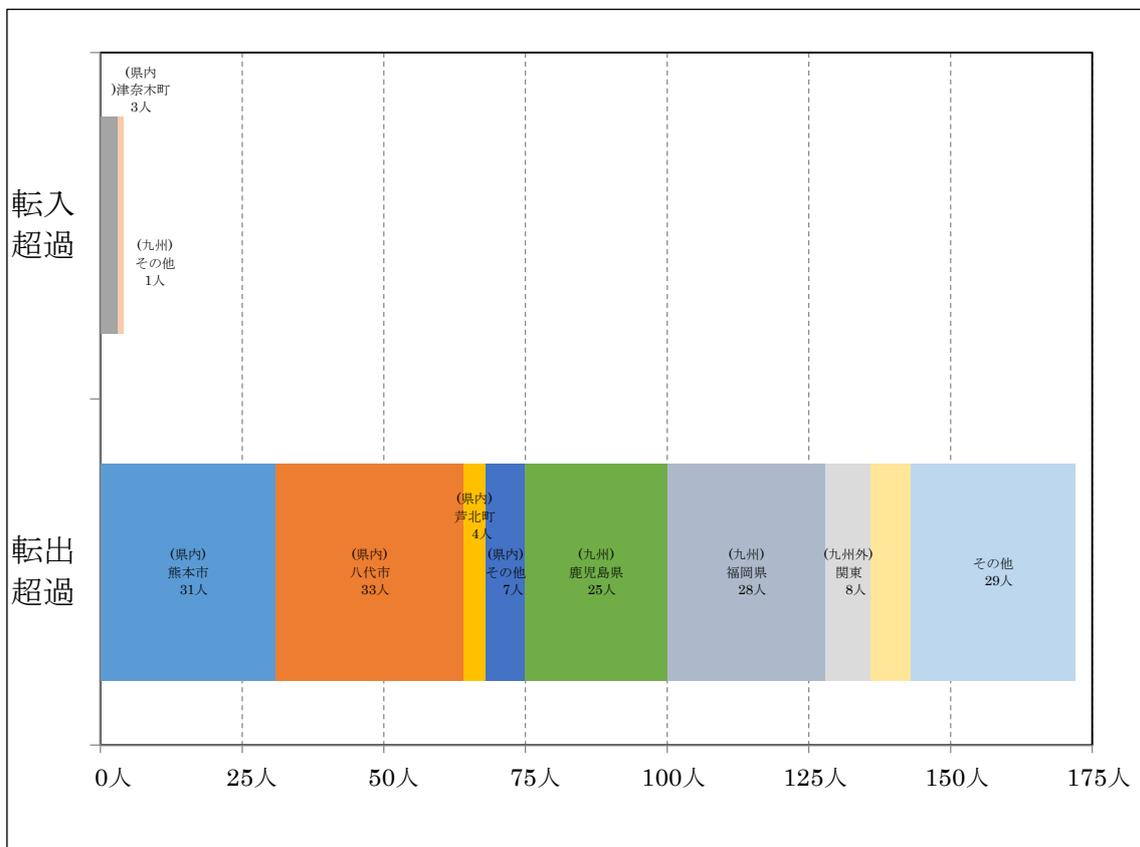
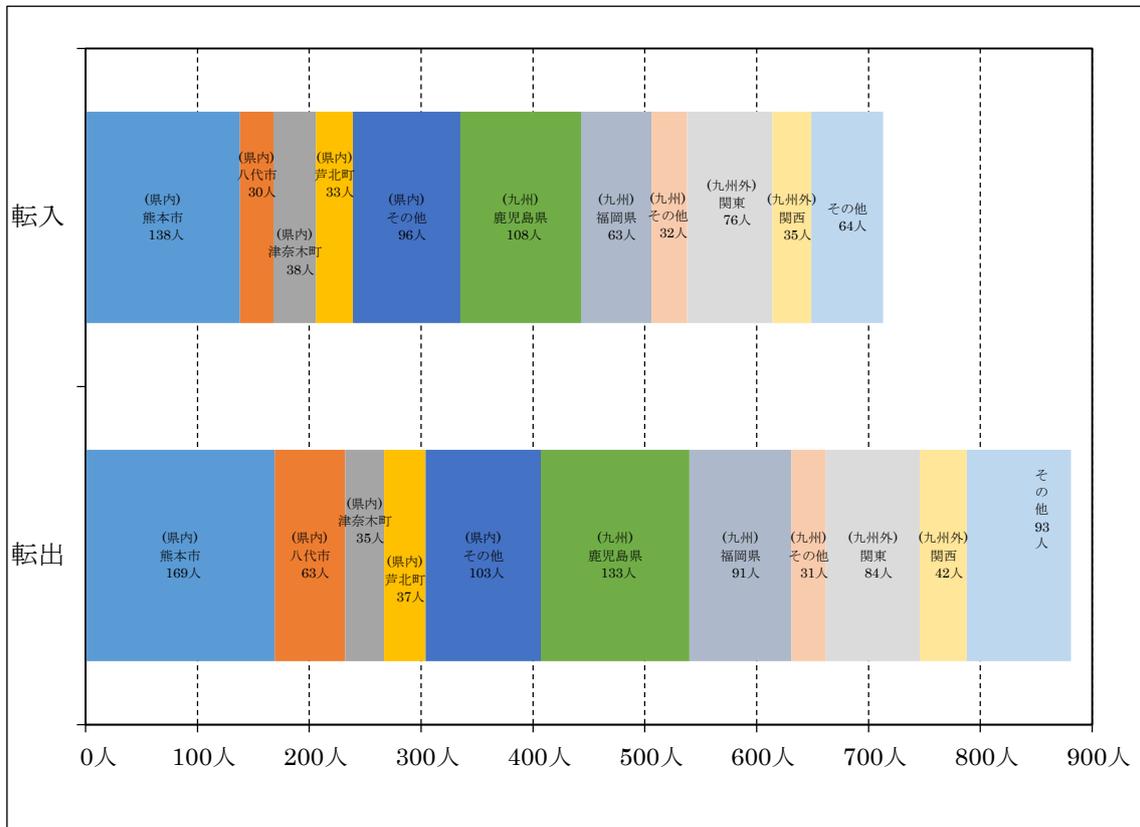
◆転出超過（人口移動）の地域別の状況



^⑥ 熊本県の南端にあって鹿児島県出水市、伊佐市に境を接する本市において、鹿児島県北薩地域の市町との人口移動の実態について、県内市町村に準じた分析が必要であることは認識しており、今後の課題としたい。

◆転入・転出数及び転入先・転出先について（2012年・2013年）

【2013年】 転入者数 713人 転出者数 881人 差引▲168人

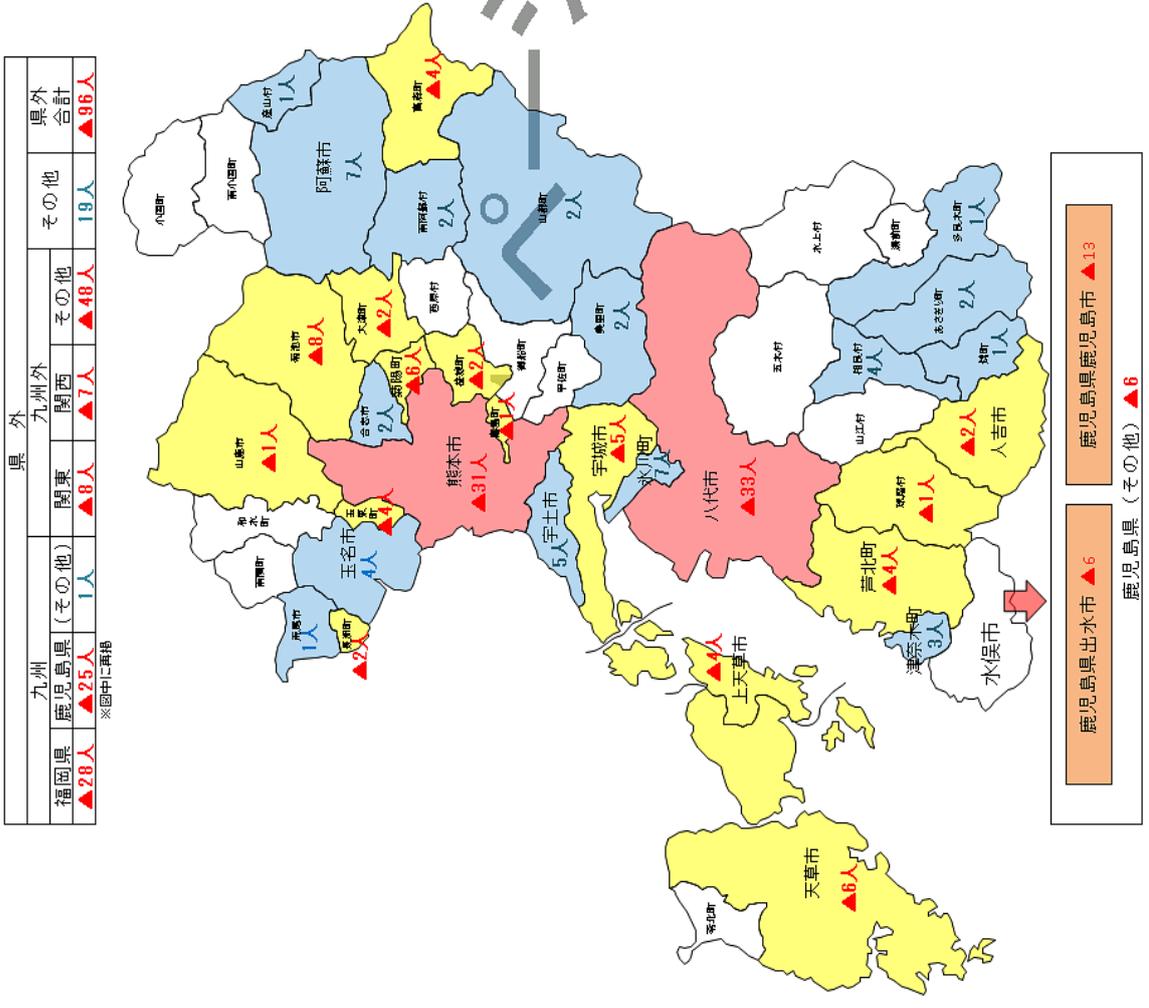


◆県内市町村別の人口純移動の状況

■青文字は転入超過
■赤文字は転出超過

※県内市町村別転入・転出者数一覧

	転入者数	転出者数	差引増減
熊本市	138	169	▲31
八代市	30	63	▲33
人吉市	8	10	▲2
荒尾市	2	1	1
玉名市	5	1	4
山鹿市	0	1	▲1
菊池市	1	9	▲8
宇土市	9	4	5
上天草市	2	6	▲4
宇城市	11	16	▲5
阿蘇市	7	0	7
天草市	4	10	▲6
合志市	4	2	2
美里町	2	0	2
玉東町	0	4	▲4
南関町	0	0	0
長洲町	1	3	▲2
和水町	0	0	0
大津町	2	4	▲2
菊陽町	4	10	▲6
南小国町	0	0	0
小国町	0	0	0
産山村	1	0	1
高森町	0	4	▲4
西原村	0	0	0
南阿蘇村	2	0	2
御船町	7	7	0
嘉島町	2	3	▲1
益城町	0	2	▲2
甲佐町	0	0	0
山都町	2	0	2
水川町	7	0	7
芦北町	33	37	▲4
津奈木町	38	35	3
錦町	2	1	1
多良木町	2	1	1
湯前町	0	0	0
水上村	0	0	0
相良村	6	2	4
五木村	0	0	0
山江村	0	0	0
球磨村	0	1	▲1
あさぎり町	3	1	2
苓北町	0	0	0
合計	335	407	▲72



3 就労の状況

(1) 産業別就労者の状況

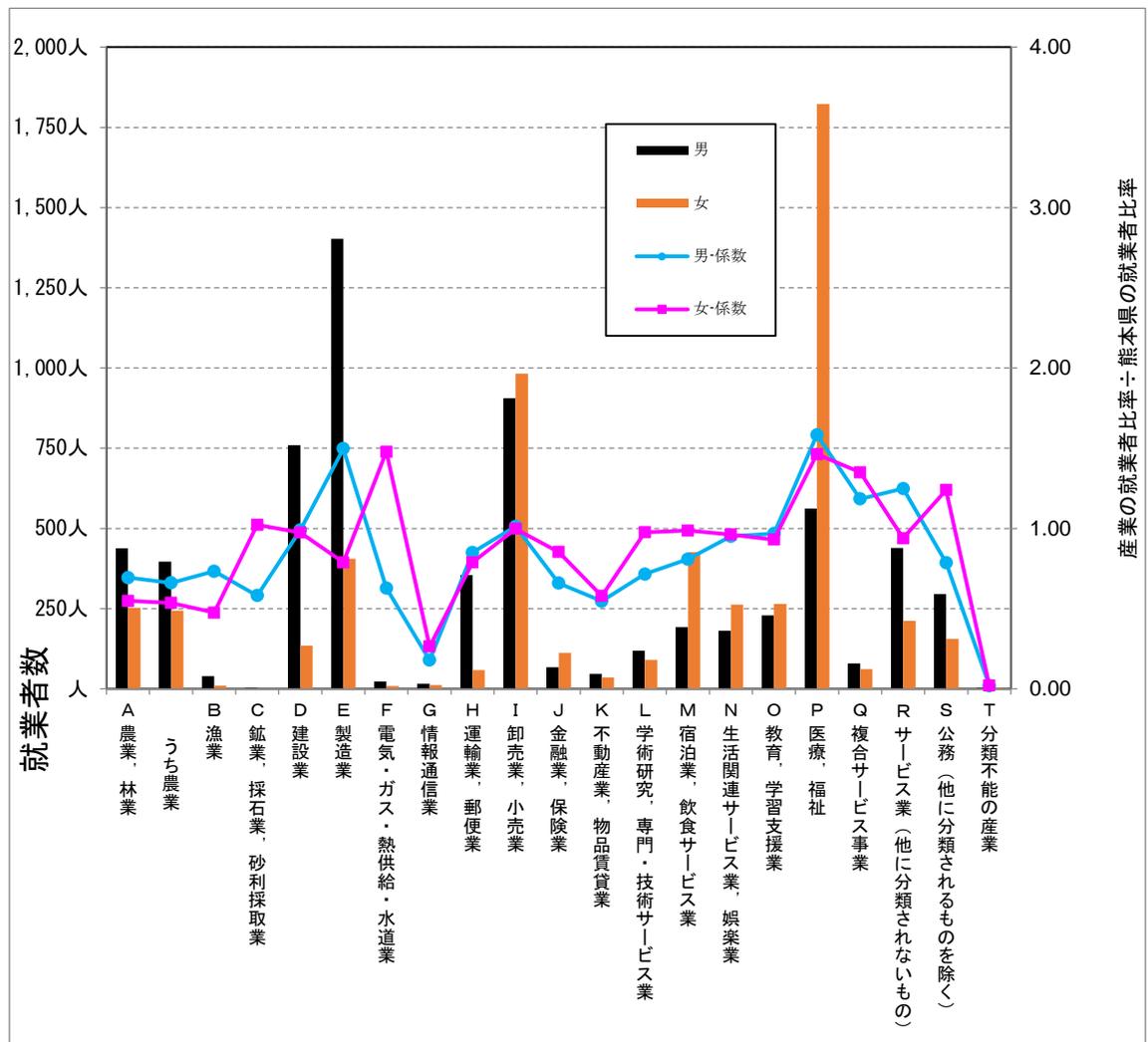
2010年の国勢調査の結果に基づき、本市の産業分類ごとの就業者数をみる。

男性では、「製造業」1,403人が最も多く、続いて「卸売業・小売業」が906人、次に「建設業」が759人で続いている。

女性では、「医療・福祉」が1,823人が最も多く、続いて「卸売業・小売業」が982人、「宿泊業・飲食サービス業」が426人などとなっている。

また、熊本県の就業者比率と比較した特化係数でみると、「医療・福祉」が男女とも高い水準にあるほか、男性では「製造業」「サービス業」(他に分類されないもの)、女性では「複合サービス業」、「公務」などが高い係数を示している。

◆男女別就業人口



◆産業別・男女別就業者数【2010 国勢調査】

産業分類	男性		女性	
	就業者数	特化 係数	就業者数	特化 係数
A 農業，林業	⑥ 438 人	0.69	⑦ 253 人	0.55
うち農業	⑦ 396 人	0.66	⑧ 244 人	0.54
B 漁業	40 人	0.73	10 人	0.48
C 鉱業，採石業，砂利採取業	3 人	0.58	1 人	1.02
D 建設業	③ 759 人	0.99	135 人	0.97
E 製造業	① 1,403 人	1.50	④ 405 人	0.79
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23 人	0.63	9 人	1.48
G 情報通信業	16 人	0.18	12 人	0.26
H 運輸業，郵便業	⑧ 355 人	0.85	58 人	0.79
I 卸売業，小売業	② 906 人	1.01	② 982 人	1.00
J 金融業，保険業	67 人	0.66	112 人	0.85
K 不動産業，物品賃貸業	47 人	0.55	36 人	0.58
L 学術研究，専門・技術サービス業	119 人	0.71	90 人	0.98
M 宿泊業，飲食サービス業	192 人	0.81	③ 426 人	0.99
N 生活関連サービス業，娯楽業	181 人	0.95	⑥ 263 人	0.96
O 教育，学習支援業	229 人	0.97	⑤ 265 人	0.93
P 医療，福祉	④ 562 人	1.58	① 1,823 人	1.46
Q 複合サービス事業	79 人	1.18	61 人	1.35
R サービス業（他に分類されないもの）	⑤ 439 人	1.25	212 人	0.94
S 公務（他に分類されるものを除く）	295 人	0.79	156 人	1.24
T 分類不能の産業	3 人	0.02	3 人	0.02
合計	6,156 人		5,312 人	

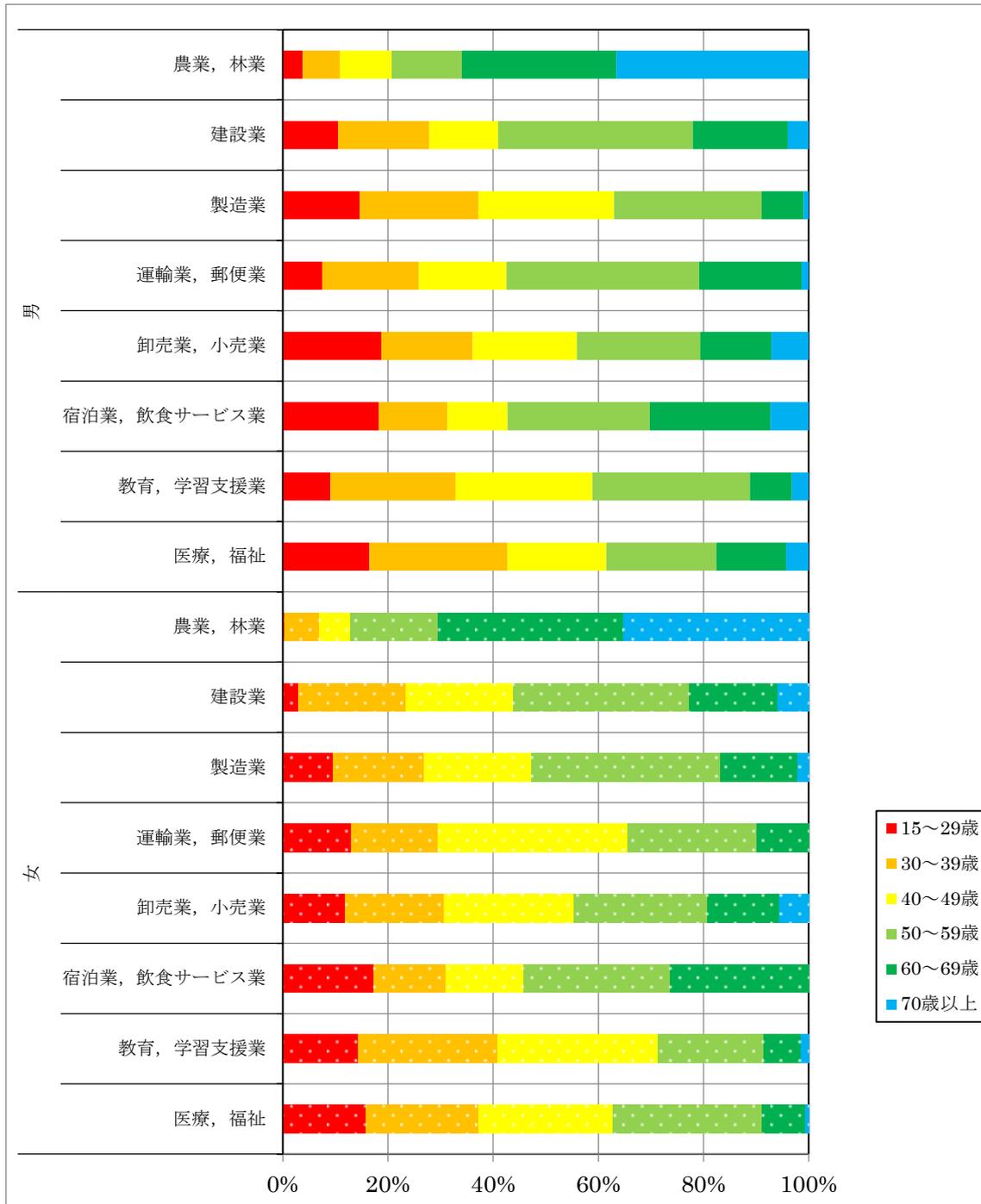
※特化係数：産業分類ごとの就業者数が全就業者数に占める割合を、熊本県全体におけるそれで除した係数。

水俣市において、特に盛んな産業分野や、雇用創出力をみるための指標となる。

(2) 産業別・年齢別就労者割合

2010年の国勢調査の結果に基づき、産業分類のうち、就業者の多い業種など8分類について、就業者の面例構成を見ると以下のとおりとなる。

「農業・林業」については、男女ともに就業者の過半数が60歳以上という状況にあるなど、業種により年齢構成に特色が見られる。



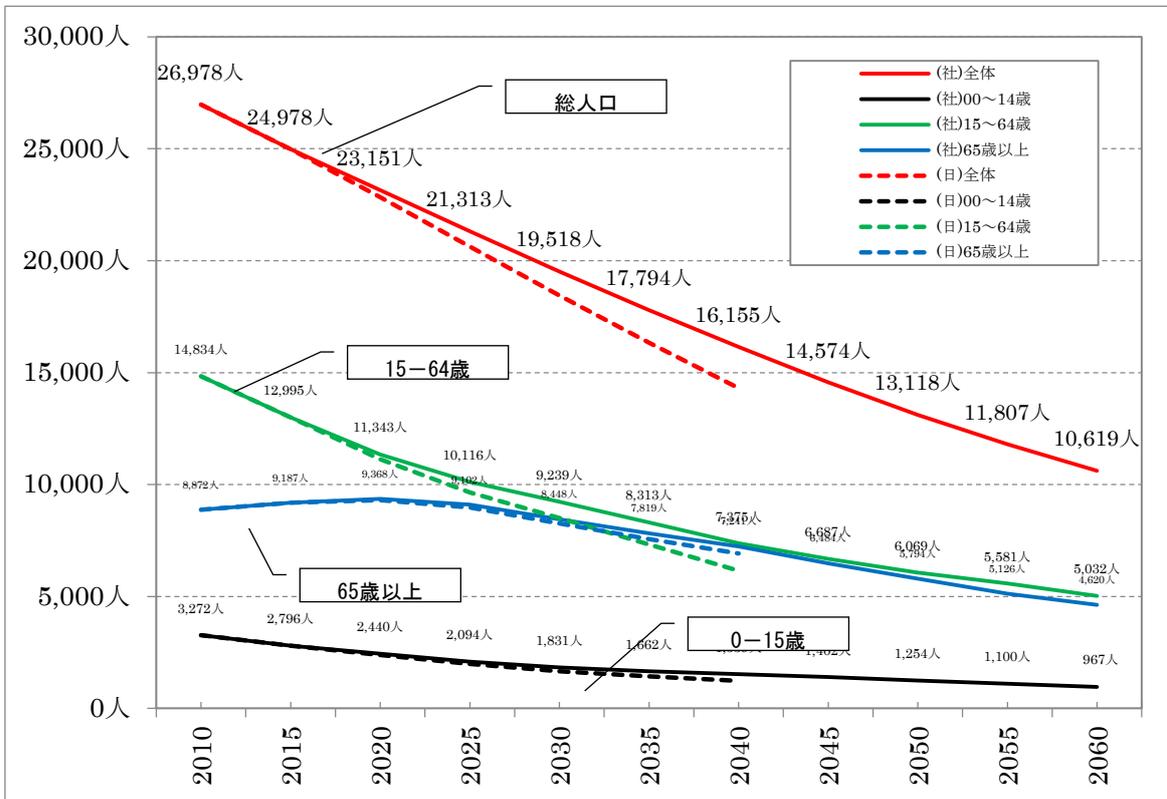
第3章 人口の将来展望

1 社人研推計と民間機関推計

これまでも触れてきたように、2010年の国勢調査の結果等に基づき、純移動率が今後定率で収束するとして算定する社人研の推計（以下「パターン①」という）、人口移動がこのまま収束しないとした、日本創成会議の推計（以下「パターン②」という）が提示されており、それぞれの方法での推計の結果は以下のとおりである。

現実には転出超過基調にある本市の人口推移について、純移動率の収束を仮定して推計するパターン①（社人研）の結果は、これでも十分に楽観的な推計であるということができ、パターン②（民日本創成会議）の結果もふまえて、将来展望を検討する必要があるものとする。

◆将来人口推計 社人研推計と民間機関推計



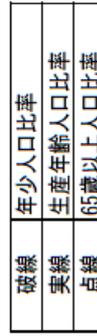
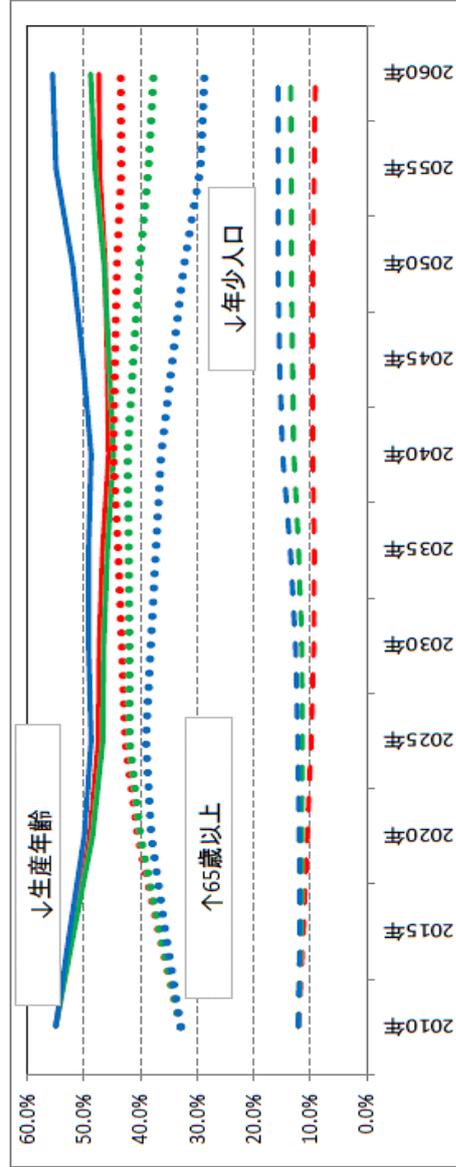
年度	パターン①	パターン②
	社人研推計	日本創成会議推計
2010	26,978人	26,978人
2015	24,978人	24,978人
2020	23,151人	22,835人
2025	21,313人	20,625人
2030	19,518人	18,445人
2035	17,794人	16,330人
2040	16,155人	14,311人
2045	14,574人	
2050	13,118人	
2055	11,807人	
2060	10,619人	

◆年齢3区分人口比率の長期推計

【水俣市】

パターン1 ……社人研の推計値
 シミュレーション1……合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合
 シミュレーション2……1かつ人口移動が均衡した場合

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1											
総人口	26,978人	24,978人	23,151人	21,313人	19,518人	17,794人	16,155人	14,574人	13,118人	11,807人	10,619人
年少人口比率	12.1%	11.2%	10.5%	9.8%	9.4%	9.3%	9.5%	9.6%	9.6%	9.3%	9.1%
生産年齢人口比率	55.0%	52.0%	49.0%	47.5%	47.3%	46.7%	45.7%	45.9%	46.3%	47.3%	47.4%
65歳以上人口比率	32.9%	36.8%	40.5%	42.7%	43.3%	43.9%	44.8%	44.5%	44.2%	43.4%	43.5%
75歳以上人口比率	18.6%	20.7%	22.6%	25.8%	28.8%	30.3%	30.2%	30.2%	30.9%	30.6%	30.2%
シミュレーション1											
総人口	26,978人	25,112人	23,410人	21,691人	20,109人	18,568人	17,117人	15,715人	14,418人	13,272人	12,257人
年少人口比率	12.1%	11.7%	11.5%	11.4%	11.5%	12.1%	12.9%	13.2%	13.3%	13.4%	13.5%
生産年齢人口比率	55.0%	51.7%	48.5%	46.5%	46.5%	45.8%	44.8%	45.6%	46.5%	48.0%	48.8%
65歳以上人口比率	32.9%	36.6%	40.0%	42.0%	42.0%	42.1%	42.3%	41.3%	40.2%	38.6%	37.7%
75歳以上人口比率	18.6%	20.6%	22.4%	25.3%	27.9%	29.1%	28.5%	28.0%	28.1%	27.2%	26.2%
シミュレーション2											
総人口	26,978人	26,005人	24,878人	23,686人	22,680人	21,721人	20,815人	19,943人	19,188人	18,588人	18,118人
年少人口比率	12.1%	11.8%	12.0%	12.2%	12.6%	13.5%	14.9%	15.4%	15.7%	15.6%	15.8%
生産年齢人口比率	55.0%	52.5%	49.9%	48.7%	49.2%	49.2%	48.7%	50.2%	52.0%	55.0%	55.6%
65歳以上人口比率	32.9%	35.6%	38.1%	39.0%	38.2%	37.3%	36.4%	34.4%	32.3%	29.4%	28.7%
75歳以上人口比率	18.6%	20.1%	21.4%	23.6%	25.4%	25.6%	24.2%	22.8%	22.1%	20.7%	19.2%



2 人口減少段階の把握

社人研推計では、2040年には、現在の人口から40%、2060年には60%が減少するという結果が出ている。

内閣官房・まち・ひと・しごと創生本部の定義では、自治体の人口減少は3つの段階をたどるとされている。

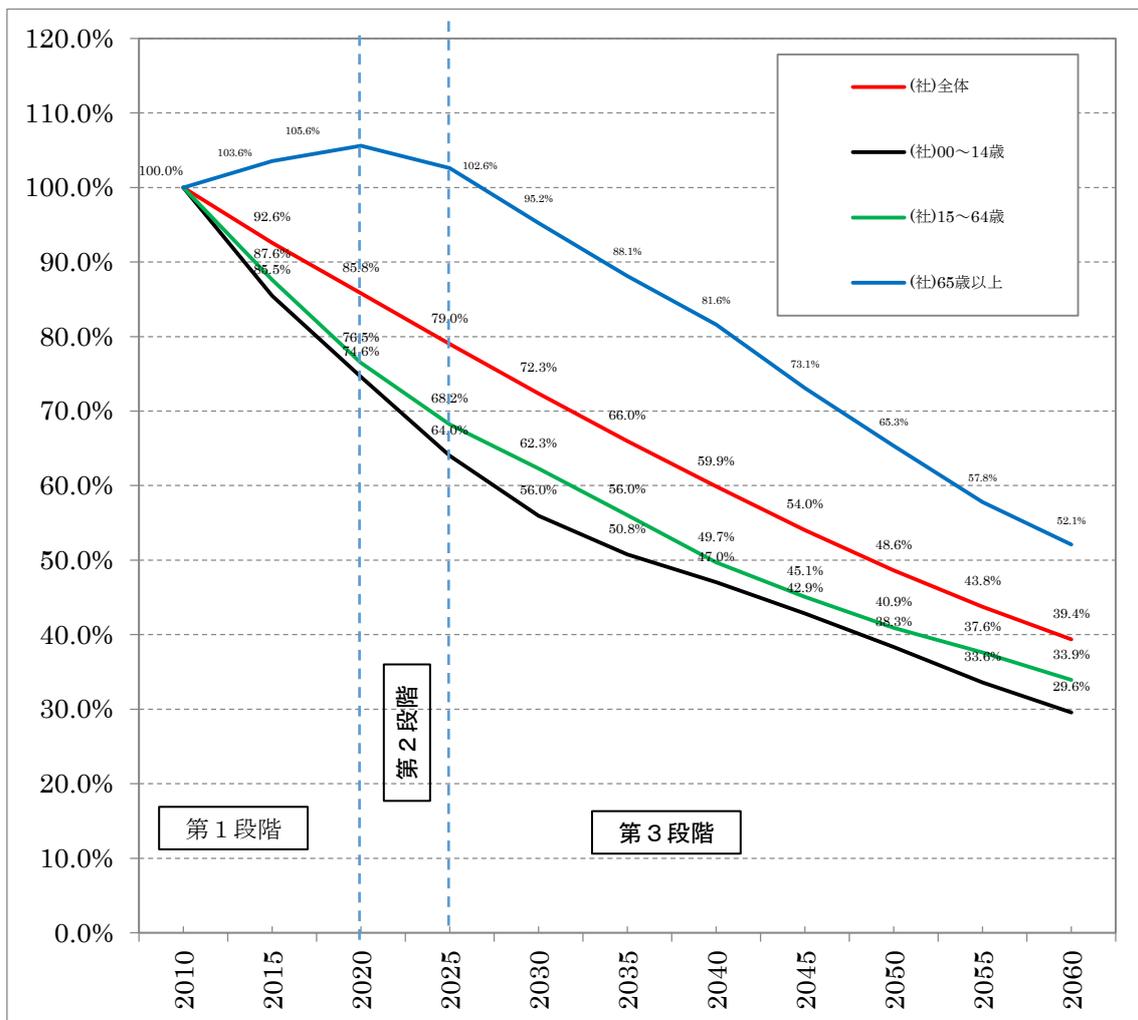
第1段階： 老年人口は増加、年少人口と生産年齢人口は減少

第2段階： 老年人口は維持若しくは微減、年少人口と生産年齢人口は減少

第3段階： 老年人口まで減少に移行し、総人口が急速に減少

社人研推計により、本市の年齢3区分別人口の推移をこの3段階に当てはめると、以下のとおりで、2020年には高齢者人口がピークを迎え、以後高齢者人口も減少に転じ、2025年頃からは、高齢者人口の減少が加速するものと推測される。

◆将来の人口減少段階の把握



3 県内市町村の人口増減率及び人口減少段階

社人研推計に基づく県内市町村の2040年の人口は以下のとおり。

熊本県内45市町村のうち、13市町村の人口が現在の60%以下に。

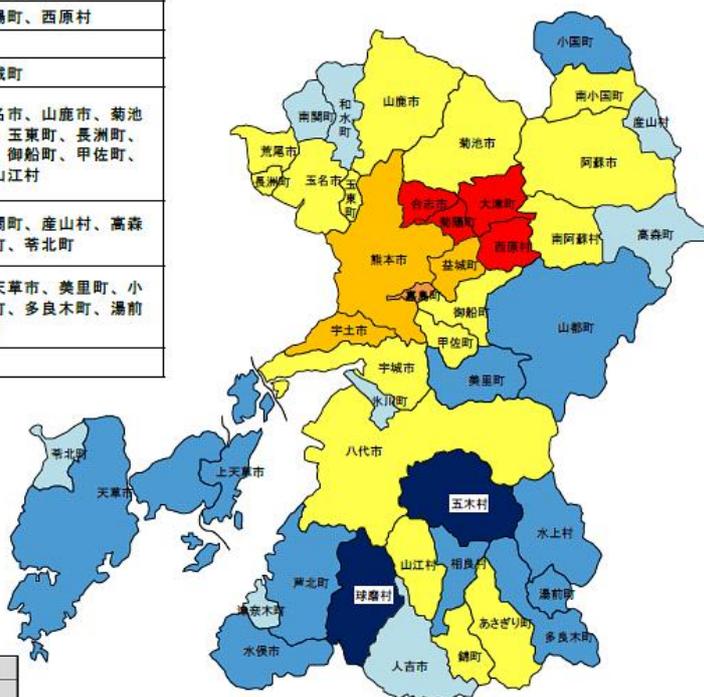
さらに8市町村が、現在の人口の70%以下となると見込まれている一方で、合志市、大津町、菊陽町、西原村の、県北の4市町村では、現状よりも人口が増加するものと見込まれている。

ちなみに、さきにふれた人口減少の3段階で言えば、2040年には45団体中40団体が第2段階・第3段階に進むものとみられている。

◇参考 県内市町村の人口増減率（2010年を百とした場合の2040年の指数）
（熊本県人口ビジョンから抜粋）

県内市町村の人口増減率（2010年を100とした場合の2040年の姿）

色	区分	該当市町村
赤	100超	合志市、大津町、菊陽町、西原村
オレンジ	90～100	嘉島町
黄	80～90	熊本市、宇土市、益城町
黄緑	70～80	八代市、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇城市、阿蘇市、玉東町、長洲町、南小国町、南阿蘇村、御船町、甲佐町、錦町、あさぎり町、山江村
青緑	60～70	人吉市、和水町、南関町、産山村、高森町、水川町、津奈木町、苓北町
青	50～60	水俣市、天草市、上天草市、美里町、小国町、山都町、芦北町、多良木町、湯前町、水上村、相良村
紺	50以下	五木村、球磨村

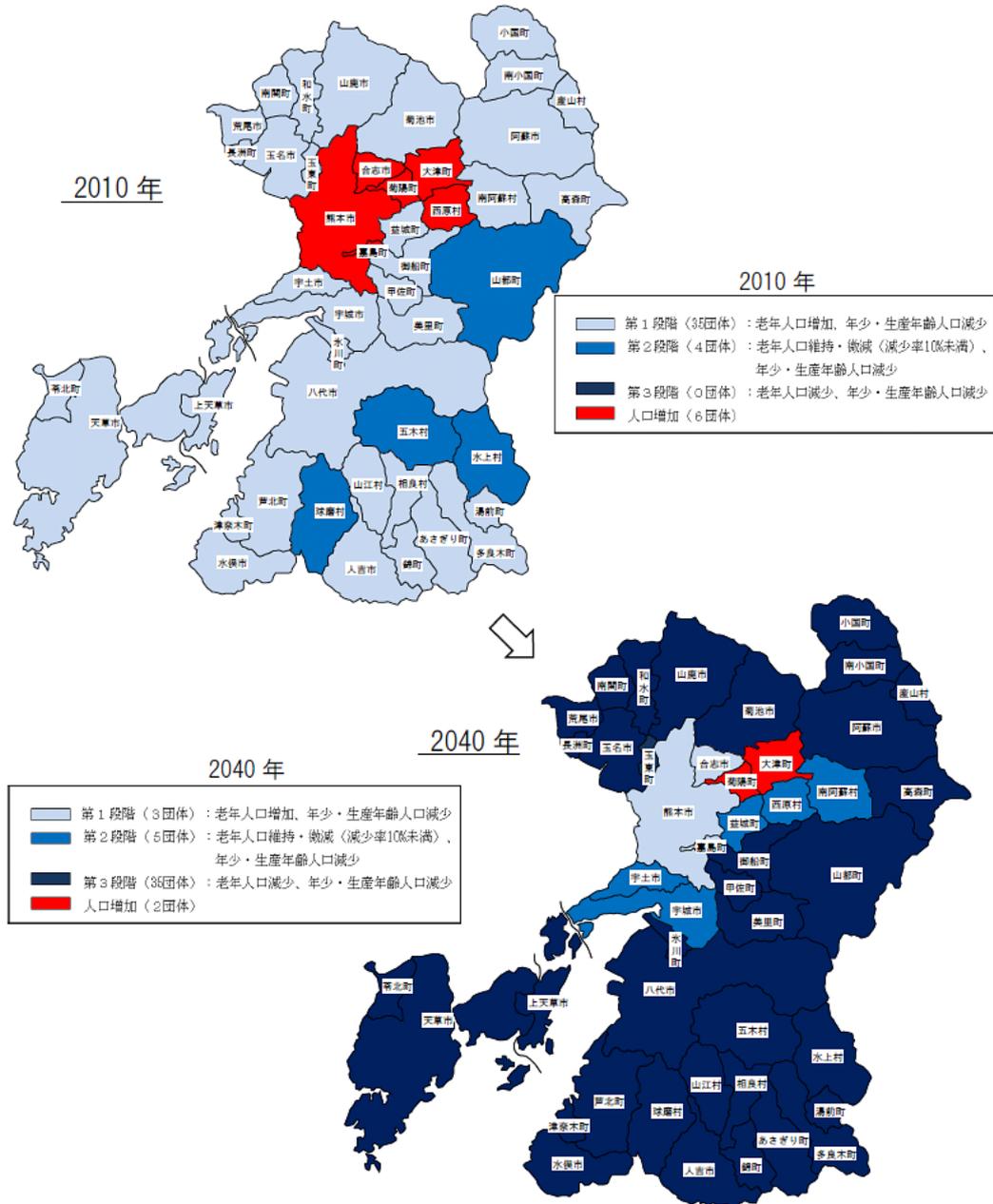


2010年を100とした指数	2040年	
	市町村数	割合
100超	4	8.8
90超～100以下	1	2.2
80超～90以下	3	6.7
70超～80以下	16	35.6
60超～70以下	8	17.8
60以下	13	28.9
うち50以下	2	4.4
全体	45	100.0

・「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

◇参考 県内市町村の人口減少段階の変化（熊本県人口ビジョンから抜粋）

県内市町村の人口減少段階の変化



・2010年は「国勢調査」（総務省）、2040年は「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

4 人口の減少が地域の将来に与える影響についての考察

(1) 産業への影響

人口の減少は、すなわち地域経済の規模縮小につながる。

個人の消費活動の減少によって市場規模が縮小し、小売業、飲食業、その他生活サービス産業、建設業などに影響が及ぶ。

また、生産年齢人口の減少により、働き手の不足が危惧され、人手不足のために雇用そのものが流出することにより、さらなる人口流出への「負のスパイラル」の引き金となる懸念をはらんでいる。

(2) 市民生活・地域社会への影響

市場規模の縮小により、市民生活を支えるサービス業などの経営が困難となり、このことが、さらなる人口流出のきっかけになる危険をはらんでいる。

また、医療・介護などに係る社会資源、人材の確保は、安心・安全な暮らしを守るために欠かすことができない。

さらに、地域の担い手が流出することにより、地域コミュニティの維持すらも困難となれば、地域の伝統の伝承などにとどまらず、地域そのものの崩壊にもつながりかねない。

(3) 行政運営への影響

人口の減少は地域経済活動の規模縮小に直結する問題であり、ひいては税収の減少にもつながる問題である。

また、高齢化に対応するため、社会保障関連経費の増加等に対応するための財源確保のために、住民の生活を支えるインフラ整備などにも影響が及ぶ可能性がある。

第4章 水俣市が目指す方向性

1 目指すべき方向性

「まち・ひと・しごと創生」の目指すところは、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環をつくり出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことで、人々が安心して暮らし、働き、子どもを産み育てられる、真の豊かさを実感できるまちづくりを推進することである。

そこで、国及び熊本県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を踏まえ、次の4つの基本目標を設定する。

- ① 水俣を支える産業づくり・安定した雇用の確保
- ② 水俣で夢をかなえる人材を育てる・呼び込む
- ③ 水俣で結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 誇れるふるさと・みなまたをつくる

2 まち・ひと・しごと創生実現に向けた仮定

(1) 事実認識

①本市の人口減少の直接要因

◆転入－転出 (△200人/年)

※かつては1000人/年を超えたが近年は収束傾向

◆出生－死亡 (△200人/年)

※1989年に初めて自然減を記録・徐々に拡大している

②社人研の人口推計

2040年の推計人口 16,155人

2060年の推計人口 10,619人

※これでも、移動率の収束を前提とした「甘い」推計である。

(2) 将来展望のための仮定

このまま手をこまねいていたら【社人研推計】

社人研推計2060年の人口 10,619人

地域社会の維持が困難【消滅可能性自治体】

① 出生率の向上を達成【パターン1】

2020年までに合計特殊出生率2.1を達成

2060年の人口は12,257人

② 人口の社会減が収束【パターン2】

2030年までに転入数と提出数が均衡

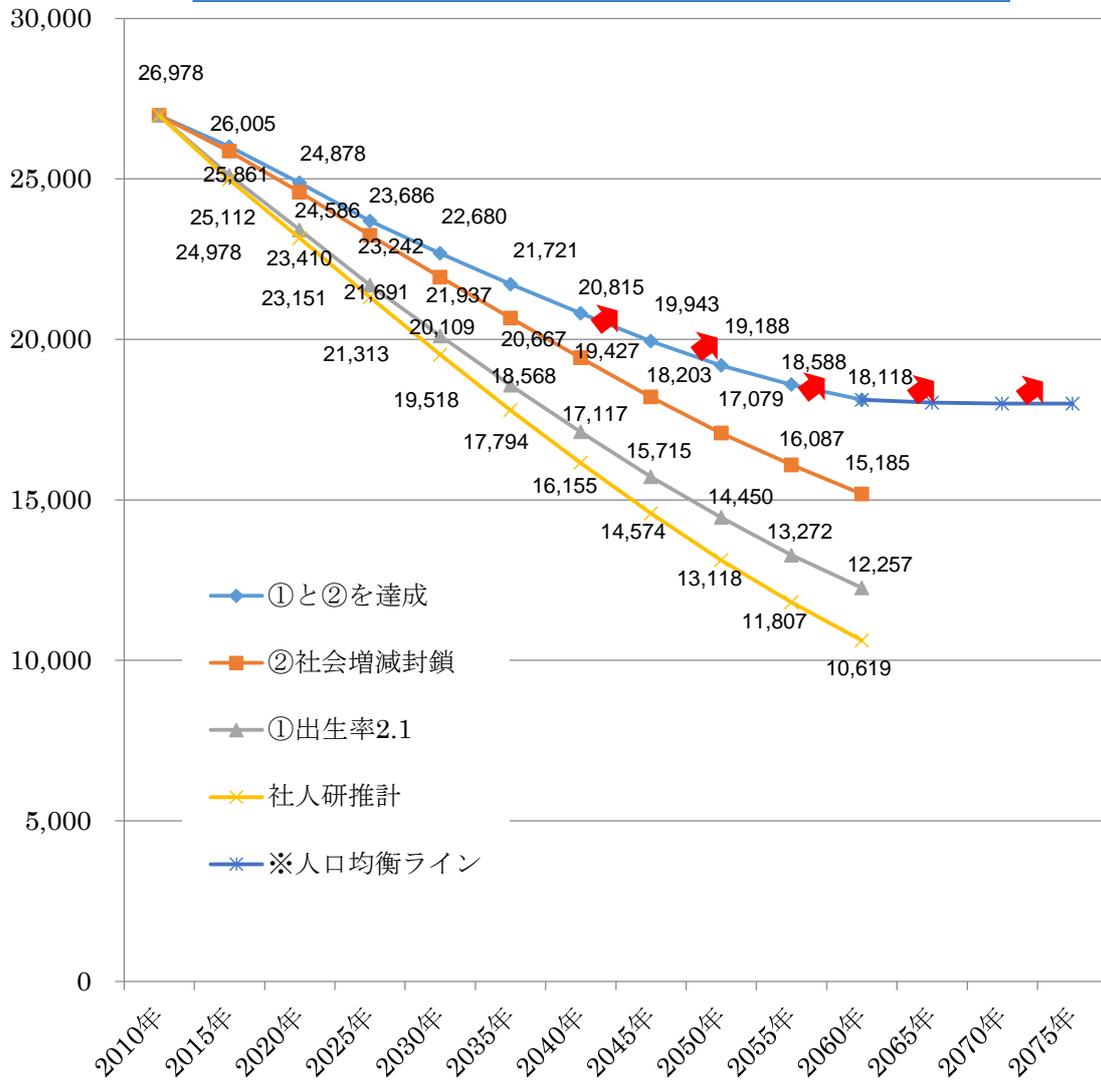
2060年の人口は15,185人

③ 出生率の向上を達成・社会増減が収束【パターン1+2=3】

出生率が向上し、転入数と転出数が均衡

2060年の人口は18,118人

水俣市の人口見通し 長期目標

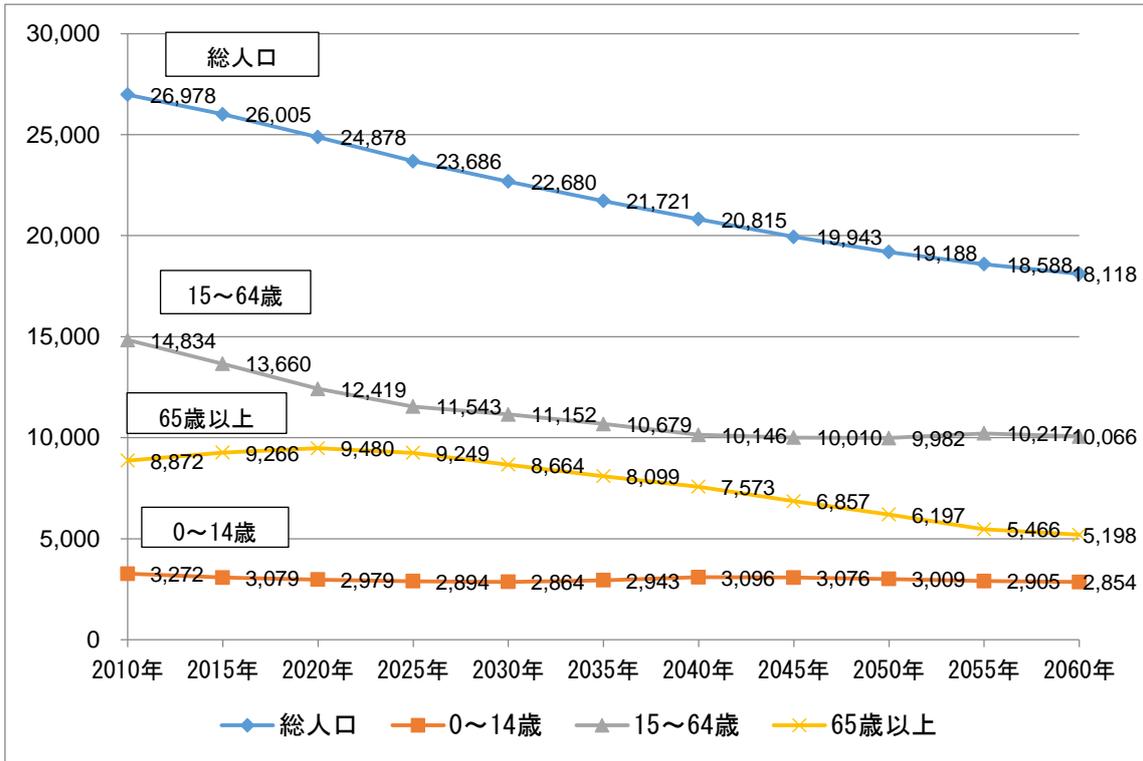


水俣市の人口 将来展望

- ★ 2060年の人口目標 18,118人
- ★ 長期的に18,000人程度で均衡
- ★ まち・ひと・しごと創生の効果で目標2万人

【参考】出生率の向上を達成・社会増減が収束【パターン1 + 2 = 3】の場合

◆総人口と年齢3区分別人口の推移



◆総人口と年齢3区分人口割合の推移

